令 和 7 年 度

千歳市公営企業会計決算書

千　歳　市

目　　次

令和７年度千歳市水道事業会計決算

Ⅰ　事業報告書

１　概況

(1) 令和７年度千歳市水道事業会計決算の概要 …… 2

(2) 経営指標に関する事項 …… 5

(3) 議会議決事項 …… 6

(4) 行政官庁認可事項 …… 6

(5) 職員に関する事項 …… 6

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 …… 6

２　工事

(1) 建設改良工事の概況 …… 7

(2) 建設仮勘定の内訳 …… 8

３　業務

(1) 業務量 …… 10

(2) 事業収入に関する事項 …… 16

(3) 事業費に関する事項 …… 18

４　会計

(1) 重要契約の要旨 …… 21

(2) 企業債及び一時借入金の概況 …… 22

Ⅱ　決算報告書及び財務諸表

１　令和７年度千歳市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 …… 24

(2) 資本的収入及び支出 …… 26

２　財務諸表

(1) 令和７年度千歳市水道事業損益計算書 …… 29

(2) 令和７年度千歳市水道事業剰余金計算書 …… 30

(3) 令和７年度千歳市水道事業剰余金処分計算書 …… 30

(4) 令和７年度千歳市水道事業貸借対照表 …… 32

(5) 注記 …… 35

Ⅲ　附属書類

１　令和７年度千歳市水道事業キャッシュ・フロー計算書 …… 38

２　収益費用明細書

(1)収益 …… 40

(2)費用 …… 41

３　資本的収支明細書

(1)収入 …… 46

(2) 支出 …… 47
4　固定資産明細書
(1) 有形固定資産明細書 …… 50
(2) 無形固定資産明細書 …… 50
(3) 投資その他の資産明細書 …… 50
5　企業債明細書 …… 52
6　経営分析
(1) 資産及び資本構成比率 …… 56
(2) 回転率 …… 56
(3) 損益に関する各種比率 …… 57
(4) 料金収入・その他に関する比率 …… 57

令和７年度千歳市下水道事業会計決算

Ⅰ　事業報告書
1　概況
(1) 令和７年度千歳市下水道事業会計決算の概要 …… 62
(2) 経営指標に関する事項 …… 65
(3) 議会議決事項 …… 66
(4) 行政官庁認可事項 …… 66
(5) 職員に関する事項 …… 66
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 …… 66
2　工事
(1) 建設改良工事の概況 …… 67
(2) 建設仮勘定の内訳 …… 72
3　業務
(1) 業務量 …… 74
(2) 事業収入に関する事項 …… 76
(3) 事業費に関する事項 …… 78
4　会計
(1) 重要契約の要旨 …… 80
(2) 企業債及び一時借入金の概況 …… 82
Ⅱ　決算報告書及び財務諸表
1　令和７年度千歳市下水道事業決算報告書
(1) 収益的収入及び支出 …… 84
(2) 資本的収入及び支出 …… 86
2　財務諸表
(1) 令和７年度千歳市下水道事業損益計算書 …… 89
(2) 令和７年度千歳市下水道事業剰余金計算書 …… 90

(3) 令和７年度千歳市下水道事業剰余金処分計算書 …… 90
(4) 令和７年度千歳市下水道事業貸借対照表 …… 92
(5) 注記 …… 95
Ⅲ 附属書類
1 令和７年度千歳市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 …… 98
2 収益費用明細書
(1)収益 …… 100
(2)費用 …… 102
3 資本的収支明細書
(1)収入 …… 106
(2)支出 …… 108
4 固定資産明細書
(1)有形固定資産明細書 …… 110
(2)無形固定資産明細書 …… 110
(3)投資その他の資産明細書 …… 110
5 企業債明細書 …… 112
6 経営分析
(1)資産及び資本構成比率 …… 118
(2)回転率 …… 118
(3)損益に関する各種比率 …… 119
(4)料金収入・その他に関する比率 …… 119

消費税等の表記の取扱い

金額表示において、消費税及び地方消費税込みで表記しているものは、特に明記している場合を除き、次の資料の金額であり、それ以外の資料では税抜きで表記している。

・事業報告書　工事
　　事業収入に関する事項
　　重要契約の要旨
・決算報告書（備考欄に消費税及び地方消費税相当額を内書）

端数処理等による表記の取扱い

表の合計と各項目の合計金額は、端数処理等により一致しない場合がある。

令 和 7 年 度

千歳市水道事業会計決算

Ⅰ　事業報告書

Ⅰ　令和７年度　千歳市水道事業報告書

1　概況

(1) 令和７年度千歳市水道事業会計決算の概要

本年度の水道事業は、「経営基盤の強化」「重要度・優先度を踏まえた計画的な施設の設置及び更新」「災害に強い施設整備」「情報発信の充実」の４項目を予算編成の基本方針とし、効率的で持続可能な事業運営を行ってまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、収益面において、有収水量が予定量を超えたことにより、給水収益が見込みを上回りました。一方、費用面においては、修繕や委託業務における契約などで差金が生じ、支出予算が抑制されました。その結果、予算を上回る純利益を計上し、一定の内部留保を確保することで、財政基盤の維持に努めました。

また、将来的な事業拡張が見込まれる中で、人的資源の充実を図るため、人員の増加と職員の育成を進め、事業の継続性と成長を支える体制を整備しました。加えて、業務効率化の取り組みとして、支笏湖及び空港等検針困難地区でのスマートメーターによる検針を引き続き実施することで、効率的な事業運営を図りました。

「重要度・優先度を踏まえた計画的な施設の設置及び更新」につきましては、水道管の布設替えを実施するとともに、泉沢送水ポンプ場などに設置している電気計装設備や蘭越浄水場に設置している着水井流入弁の更新を行ったほか、管路の適切な維持管理により、良質な水の安定供給に努めました。

「災害に強い施設整備」につきましては、重要給水施設である防災拠点、医療機関、指定避難所等への配水管を耐震化する重要給水施設配水管整備事業に取り組むとともに、給水袋や給水タンク等の災害応急対策用品などを計画的に購入し、災害が生じた場合でも給水を継続するための事業を実施しました。

「情報発信の充実」につきましては、利用者に対する事業の理解促進として、水道週間に併せた水道事業クイズの実施や水道施設見学バスツアーを開催したほか、市のホームページや公式ＳＮＳを活用した水道凍結情報などの情報発信に努めました。

経営状況につきましては、予算の水量と比較して、家庭用や医療用における有収水量が減少したものの、営業用や次世代半導体製造工場の試作ライン稼働に伴い工場用が増加したことから、給水収益が見込みを上回り、純利益を計上しております。

業務につきましては、給水戸数が47,994戸となり、前年度に比べ1,006戸、2.14％の増、年間総配水量は水道事業で13,932,195㎥となり、前年度に比べ1,543,987㎥、12.46％の増、簡易水道事業では78,568㎥となり、前年度に比べ5,569㎥、6.62％の減、有収水量は水道事業で13,664,381㎥となり、前年度に比べ1,528,022㎥、12.59％の増、簡易水道事業では70,315㎥となり、前年度に比べ6,363㎥、8.30％の減となりました。

収益的収支につきましては、収益的収入で、給水収益が2,103,539千円、前年度と比べ245,742千円、13.23％の増、合計では2,544,504千円となり、前年度と比べ308,685千円、13.81％の増となりました。これに対し収益的支出は、人件費が148,072千円、前年度と比べ27,952千円、23.27％の増、物件費は1,385,244千円、前年度と比べ138,569千円、11.12％の増、合計では2,322,255千円となり、前年度と比べ198,076千円、9.32％の増となりました。収益から費用を差し引いた額は222,249千円の純利益であり、前

年度と比べ110,609千円、99.08％の増となり、当年度未処分利益剰余金につきましては245,015千円となりました。

資本的収支につきましては、資本的収入で、企業債が337,200千円、前年度と比べ902,000千円、72.79％の減、合計では510,602千円となり、前年度と比べ921,267千円、64.34％の減となりました。これに対し資本的支出では、建設改良費が813,717千円、前年度と比べ875,779千円、51.84％の減、企業債償還金は472,263千円、前年度と比べ993千円、0.21％の増、合計では1,316,035千円となり、前年度と比べ866,210千円、39.69％の減となりました。収入から支出を差し引いた不足額の805,433千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補塡し、年度末の補塡財源残額は515,954千円となり、前年度と比べ246,296千円、32.31％の減となりました。

なお、令和７年度末の内部留保資金残高につきましては、760,969千円となっております。

今後の事業運営につきましては、「千歳市水道事業経営計画」に基づき、水道施設の適切な維持管理と更新により、良質な水の安定供給に努めるとともに、持続可能な事業運営を目指し、経営基盤の強化を図ってまいります。

ア　業務

事項		令和７年度	令和６年度	増減	増減率
給水人口	（人）	96,550	96,460	90	0.09％
給水戸数	（戸）	47,994	46,988	1,006	2.14％
年間総配水量	（㎥）	14,010,763	12,472,345	1,538,418	12.33％
上水道	（㎥）	13,932,195	12,388,208	1,543,987	12.46％
簡易水道	（㎥）	78,568	84,137	△5,569	△6.62％
１日平均配水量	（㎥）	38,385	34,171	4,214	12.33％
上水道	（㎥）	38,170	33,940	4,230	12.46％
簡易水道	（㎥）	215	231	△16	△6.93％
年間有収水量	（㎥）	13,734,696	12,213,037	1,521,659	12.46％
上水道	（㎥）	13,664,381	12,136,359	1,528,022	12.59％
簡易水道	（㎥）	70,315	76,678	△6,363	△8.30％

イ　収益的収支

		令和７年度	令和６年度	増減	増減率
収益的収入合計	（千円）	2,544,504	2,235,819	308,685	13.81%
給水収益	（千円）	2,103,539	1,857,797	245,742	13.23%
その他収益	（千円）	440,965	378,022	62,943	16.65%
収益的支出合計	（千円）	2,322,255	2,124,179	198,076	9.32%
人件費	（千円）	148,072	120,120	27,952	23.27%
物件費	（千円）	1,385,244	1,246,675	138,569	11.12%
その他費用	（千円）	788,939	757,384	31,555	4.17%
収入支出差引額	（千円）	222,249	111,640	110,609	99.08%
前年度繰越利益剰余金	（千円）	22,766	22,726	40	0.18%
未処分利益剰余金	（千円）	245,015	134,366	110,649	82.35%

ウ　資本的収支

		令和７年度	令和６年度	増減	増減率
資本的収入合計	（千円）	510,602	1,431,869	△921,267	△64.34%
企業債	（千円）	337,200	1,239,200	△902,000	△72.79%
その他収入	（千円）	173,402	192,669	△19,267	△10.00%
資本的支出合計	（千円）	1,316,035	2,182,245	△866,210	△39.69%
建設改良費	（千円）	813,717	1,689,496	△875,779	△51.84%
資産購入費	（千円）	30,055	21,479	8,576	39.93%
企業債償還金	（千円）	472,263	471,270	993	0.21%
収入支出差引額	（千円）	△805,433	△750,376	△55,057	△7.34%
補塡財源	（千円）	805,433	750,376	55,057	7.34%
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	（千円）	50,640	128,493	△77,853	△60.59%
減債積立金	（千円）	74,600	62,200	12,400	19.94%
過年度分損益勘定留保資金	（千円）	576,050	559,683	16,367	2.92%
当年度分損益勘定留保資金	（千円）	104,143	0	104,143	皆増
補塡財源残額	（千円）	515,954	762,250	△246,296	△32.31%
減債積立金	（千円）	111,600	186,200	△74,600	△40.06%
過年度分損益勘定留保資金	（千円）	0	85,857	△85,857	皆減
当年度分損益勘定留保資金	（千円）	404,354	490,193	△85,839	△17.51%

(2) 経営指標に関する事項

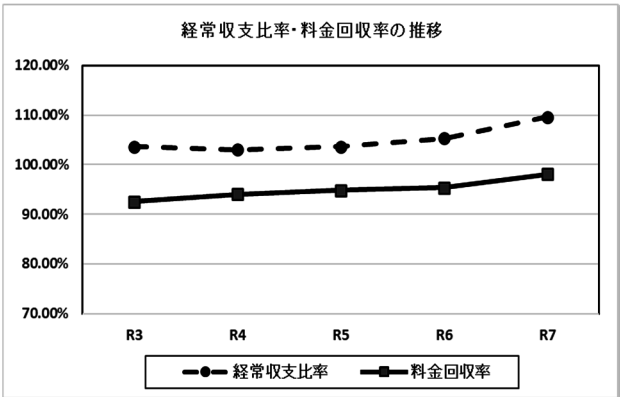
令和７年度決算における経営指標につきましては、経営の健全性を示す経常収支比率は、修繕費等の物件費が増加したものの、有収水量の増加に伴い給水収益が増加したことにより、前年度比4.36ポイント増の109.65％となり、健全経営の水準とされる100％を上回っています。

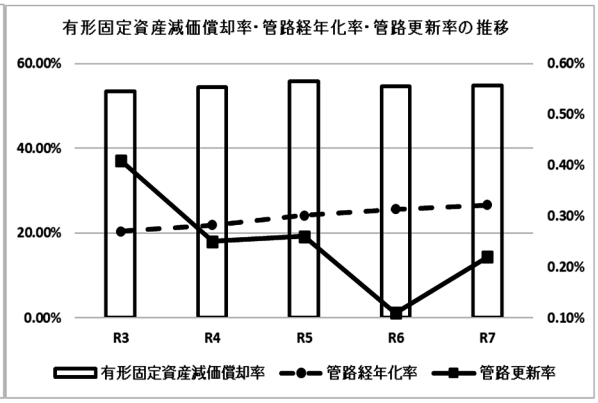
料金水準の妥当性を示す料金回収率は、給水収益の増加により前年度比2.68ポイント増の98.07％となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる100％を下回っています。

数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.09ポイント増の54.76％、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.01ポイント増の26.65％となり、上昇しております。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.11ポイント増の0.22％に留まっております。

経営指標の推移

項目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
経常収支比率 (％)	109.65	105.29	103.62	103.05	103.67
料金回収率 (％)	98.07	95.39	94.86	94.04	92.56
有形固定資産減価償却率 (％)	54.76	54.67	55.79	54.43	53.54
管路経年化率 (％)	26.65	25.64	24.13	21.88	20.38
管路更新率 (％)	0.22	0.11	0.26	0.25	0.41





・経常収支比率・・・算出式＝経常収益／経常費用 × 100

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

・料金回収率・・・算出式＝（給水収益/年間総有収水量）÷（(経常費用−長期前受金戻入)/年間総有収水量） × 100

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標

・有形固定資産減価償却率・・・算出式＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

・管路経年化率・・・算出式＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長 × 100

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

・管路更新率・・・算出式＝当該年度に更新した管路延長／管路延長 × 100

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

(3)　議会議決事項

事件番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第６号	千歳市公営企業に従事する企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	令和 7．6．27	令和 7．7．14
認定第８号	令和６年度千歳市水道事業会計決算の認定について	7．9．18	7．10．16
議案第６号	千歳市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	7．9．18	7．10．16
議案第16号	令和８年度千歳市水道事業会計予算について	8．3．2	8．3．26

(4)　行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件　　名	認可年月日	備考
令和 7．7．23	北海道知事	令和７年度起債同意について（第１次協議分）	令和 7．9．10	石地政第3159号

(5)　職員に関する事項

ア　職員数

区　　分	令和６年度末	新規採用	その他の理由による増減	令和７年度末	備考
特別職	1	0	0	1	
事務職員	(2) 6	0	1	(2) 7	
技術職員	(1) 15	1	3	(1) 19	
合計	(3) 22	1	4	(3) 27	

※　職員数の（　）内は、再任用職員及び会計年度任用職員で外数である。

イ　職員の給与等に関する事項

企業職員の給与等は、市長部局の行政職の給与等に準じて同様の改定を行った。

ウ　組織の改正に関する事項

該当事項なし

(6)　料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2　工　事

(1) 建設改良工事の概況

ア　増補改良事業

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
配水管路等新設及び布設替え・消火栓更新等			
（５）美々外水道管布設工事（本舗装） 道路舗装工事　　一式	101,427,260	7. 3.28	7. 6.12
（７）日の出外水道管改良工事 ダクタイル鋳鉄管　φ300㎜　164.14m ポリエチレン管　φ 50㎜　82.59m	39,149,000	7. 5.19	7.10.10
（７）北陽水道管改良工事 ダクタイル鋳鉄管　φ150㎜　1.50m ダクタイル鋳鉄管　φ100㎜　294.98m	28,193,000	7. 6.12	7.10.10
（７）緑町外水道管改良工事 ダクタイル鋳鉄管　φ250㎜　23.47m ポリエチレン管　φ150㎜　115.58m ポリエチレン管　φ100㎜　59.56m	45,221,000	7. 5.30	7.11. 6
（７）富丘水道管改良工事 ダクタイル鋳鉄管　φ300㎜　60.28m ポリエチレン管　φ150㎜　55.15m ポリエチレン管　φ100㎜　5.05m ポリエチレン管　φ 75㎜　2.80m ポリエチレン管　φ 50㎜　1.00m	38,445,000	7. 7.28	7.12. 8
（７）根志越水道管移設工事 ポリエチレン管　φ100㎜　145.39m	30,107,000	7. 7.31	7.12.11
（７）あずさ水道管改良工事 ダクタイル鋳鉄管　φ250㎜　331.36m ポリエチレン管　φ 75㎜　18.53m 消火栓　単口　１基	59,862,000	7. 7. 1	7.12.22
（７）市内消火栓更新工事 消火栓　単口　26基 消火栓　双口　２基	34,595,000	7. 9.11	7.12.24
（７）富丘外水道管整備工事 ポリエチレン管　φ100㎜　13.40m ポリエチレン管　φ 50㎜　230.21m 消火栓　単口　１基	25,520,000	7. 9.24	8. 2. 6
（７）蘭越水道管改良工事 ダクタイル鋳鉄管　φ800㎜　9.26m ダクタイル鋳鉄管　φ700㎜　4.87m ダクタイル鋳鉄管　φ500㎜　4.40m ダクタイル鋳鉄管　φ300㎜　2.57m ダクタイル鋳鉄管　φ250㎜　10.84m ポリエチレン管　φ150㎜　333.21m ポリエチレン管　φ 75㎜　58.65m	172,557,000	7. 5.28	8. 2.24
計	575,076,260		

イ　施設建設事業

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
浄水・送水・配水施設設備等新設及び更新			
（７）泉沢送水ポンプ場電気計装設備更新工事 ＜泉沢送水ポンプ場＞ No.1ポンプ井水位計　　１台 No,2ポンプ井水位計　　１台 ＜蘭越浄水場＞ No.1排水ポンプ　　１台	5,346,000	7. 6.25	8. 2.12
（７）蘭越浄水場着水井流入弁更新工事 ＜蘭越浄水場＞ 着水井流入弁　　１基	25,542,000	7. 6.23	8. 3.25
計	30,888,000		

ウ　量水器設置

口径別	13㎜	20㎜	25㎜	40㎜	50㎜	75㎜	100㎜	150㎜	200㎜	計
取替数	5,517	2,105	84	63	15	8	2	1	0	7,795
新設数	0	1,573	12	12	4	2	0	0	1	1,604

(2) 建設仮勘定の内訳

内　　容	金額（税抜）
	円
（２）市内配水管現況測量委託その１	360,000
（２）蘭越浄水場送水管基本計画委託	1,631,000
（３）市内配水管現況測量委託その２	1,240,000
（４）市内配水管現況測量委託その１	3,180,000
（４）市内配水管現況測量委託その２	590,000
（４）市内配水管実施設計委託	9,940,000
（４）蘭越浄水場浸水対策基本計画策定委託	9,600,000
（４）蘭越送水管更新実施設計委託	4,037,000
（５）市内配水管現況測量委託その１	2,050,000
（５）市内配水管現況測量委託その２	2,300,000
（５）市内配水管実施設計委託	4,490,000
（６）市内配水管現況測量委託その１	2,280,000
（６）市内配水管現況測量委託その２	3,680,000
（６）市内配水管実施設計委託	9,790,000
（６）蘭越浄水場ろ過池増設基本設計委託	28,140,000
（７）市内配水管現況測量委託	2,800,000
（７）市内配水管実施設計委託	12,900,000
（７）水道管路更新における総合評価業務委託	9,100,000
（７）蘭越浄水場ろ過池増設実施設計委託	79,610,000
賞与引当金等計上額	7,582,143
計	195,300,143

※　賞与引当金等計上額には、地方公営企業会計基準に基づき、資本勘定支弁職員に係る賞与引当金等を経過勘定として建設仮勘定に計上した。

3 業　務

(1) 業務量

ア　配水及び給水状況

(ア) 水道事業

区　分	7年度	6年度	増減	増減率	備考
総配水量（m^3）	13,932,195	12,388,208	1,543,987	12.46 %	無効水量＋有効水量
無効水量（m^3）	110,199	109,600	599	0.55 %	
有効水量（m^3）	13,821,996	12,278,608	1,543,388	12.57 %	無収水量＋有収水量
有効率（％）	99.21	99.12	0.09	－	$\frac{\text{有効水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量（m^3）	157,615	142,249	15,366	10.80 %	
有収水量（m^3）	13,664,381	12,136,359	1,528,022	12.59 %	
有収率（％）	98.08	97.97	0.11	－	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
給水人口（人）	96,399	96,308	91	0.09 %	
1人1日当たり配水量（リットル）	396	352	44	12.50 %	$\frac{\text{総配水量}}{\text{給水人口}\times\text{年間日数}} \times 1000$
1人1日当たり有収水量（リットル）	388	345	43	12.46 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}\times\text{年間日数}} \times 1000$
給水区域内人口（人）	96,436	96,346	90	0.09 %	
計画給水人口（人）	97,300	97,300	0	0.00 %	
計画1日最大給水量（m^3）	54,400	54,400	0	0.00 %	
計画1人1日最大給水量（リットル）	559	559	0	0.00 %	
普及率（％）	99.96	99.96	0.00	－	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	99.07	98.98	0.09	－	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$

(イ) 簡易水道事業

区　分	7年度	6年度	増減	増減率	備考
総配水量（m^3）	78,568	84,137	△ 5,569	△ 6.62 %	無効水量＋有効水量
無効水量（m^3）	7,531	6,664	867	13.01 %	
有効水量（m^3）	71,037	77,473	△ 6,436	△ 8.31 %	無収水量＋有収水量
有効率（％）	90.41	92.08	△ 1.67	－	$\frac{\text{有効水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量（m^3）	722	795	△ 73	△ 9.18 %	
有収水量（m^3）	70,315	76,678	△ 6,363	△ 8.30 %	
有収率（％）	89.50	91.13	△ 1.63	－	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
給水人口（人）	151	152	△ 1	△ 0.66 %	
1人1日当たり配水量（リットル）	1,426	1,517	△ 91	△ 6.00 %	$\frac{\text{総配水量}}{\text{給水人口}\times\text{年間日数}} \times 1000$
1人1日当たり有収水量（リットル）	1,276	1,382	△ 106	△ 7.67 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}\times\text{年間日数}} \times 1000$
給水区域内人口（人）	151	152	△ 1	△ 0.66 %	
計画給水人口（人）	240	240	0	0.00 %	
計画1日最大給水量（m^3）	1,300	1,300	0	0.00 %	
計画1人1日最大給水量（リットル）	5,417	5,417	0	0.00 %	
普及率（％）	100.00	100.00	0.00	－	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	62.92	63.33	△ 0.41	－	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$

イ　用途別給水戸数及び有収水量

(ｱ) 用途別給水戸数　　（単位：戸）

区　　分	水　　道						
	7年度(a)	6年度(b)	5年度	4年度	3年度	増　減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家　庭　用	45,307	44,347	43,268	42,234	41,782	960	2.16 %
営　業　用	1,955	1,933	1,912	1,877	1,872	22	1.14 %
医　療　用	96	95	96	95	95	1	1.05 %
公用・公共用	279	275	269	269	270	4	1.45 %
工　場　用	171	170	168	171	169	1	0.59 %
浴　場　用	2	2	2	2	3	0	0.00 %
そ　の　他	30	12	13	6	2	18	150.00 %
計	47,840	46,834	45,728	44,654	44,193	1,006	2.15 %

区　　分	簡 易 水 道						
	7年度(a)	6年度(b)	5年度	4年度	3年度	増　減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家　庭　用	111	112	111	108	102	△ 1	△ 0.89 %
営　業　用	22	23	25	24	23	△ 1	△ 4.35 %
医　療　用	1	1	1	1	1	0	0.00 %
公用・公共用	19	18	18	18	18	1	5.56 %
工　場　用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
浴　場　用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
そ　の　他	1	0	0	0	0	1	皆増
計	154	154	155	151	144	0	0.00 %

(イ) 用途別有収水量　　(単位：㎥)

区分	水道						
	7年度(a)	6年度(b)	5年度	4年度	3年度	増減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家庭用	7,271,752	7,251,816	7,170,903	7,139,408	7,296,636	19,936	0.27 %
営業用	1,746,754	1,630,248	1,548,925	1,464,782	1,314,088	116,506	7.15 %
医療用	162,418	174,582	168,511	175,875	185,270	△ 12,164	△ 6.97 %
公用・公共用	1,095,377	1,076,366	1,072,171	1,061,116	1,086,625	19,011	1.77 %
工場用	3,298,327	1,883,271	1,794,179	1,721,401	1,679,228	1,415,056	75.14 %
浴場用	7,802	7,546	7,303	7,659	7,522	256	3.39 %
その他	81,951	112,530	57,854	3,434	4,891	△ 30,579	△ 27.17 %
計	13,664,381	12,136,359	11,819,846	11,573,675	11,574,260	1,528,022	12.59 %

区分	簡易水道						
	7年度(a)	6年度(b)	5年度	4年度	3年度	増減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家庭用	10,679	10,274	9,697	9,309	9,437	405	3.94 %
営業用	50,599	58,476	54,000	49,721	44,154	△ 7,877	△ 13.47 %
医療用	56	60	55	47	49	△ 4	△ 6.67 %
公用・公共用	8,006	7,868	6,727	6,215	4,445	138	1.75 %
工場用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
浴場用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
その他	975	0	0	0	178	975	皆増
計	70,315	76,678	70,479	65,292	58,263	△ 6,363	△ 8.30 %

ウ　受水状況

（単位：㎥）

区分 / 事業別	受水量				供給元
	7年度	6年度	増減	増減率(%)	
水道	4,190,052	2,785,866	1,404,186	50.40	石狩東部広域水道企業団

エ　給水装置検査件数

（単位：件）

区分	7年度	6年度	増減	増減率(%)
新設	1,690	825	865	104.85
改造	50	49	1	2.04
水洗	1	0	1	皆増
廃止	404	224	180	80.36
臨時	170	163	7	4.29
臨時撤去	156	139	17	12.23
計	2,471	1,400	1,071	76.50

オ　配水及び給水施設修理件数

（単位：件）

区分	7年度	6年度	増減	増減率(%)
配水及び給水装置メーター迄	19	27	△ 8	△ 29.63
量水器	34	17	17	100.00
凍結修理	220	131	89	67.94
その他	224	283	△ 59	△ 20.85
計	497	458	39	8.52

(2) 事業収入に関する事項

ア　経常収益の状況

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較 増　減	比較 増減率
	円	円	円	%
営業収益	2,532,758,956	2,225,269,791	307,489,165	13.82
給水収益	2,313,709,868	2,043,393,940	270,315,928	13.23
他会計負担金	13,427,000	12,035,000	1,392,000	11.57
その他営業収益	205,622,088	169,840,851	35,781,237	21.07
営業外収益	236,120,041	261,605,929	△ 25,485,888	△ 9.74
受取利息及び配当金	2,155,546	24	2,155,522	8,981,341.67
他会計補助金	29,018,000	14,656,000	14,362,000	97.99
長期前受金戻入	175,731,606	175,792,564	△ 60,958	△ 0.03
雑収益	29,214,889	18,682,756	10,532,133	56.37
消費税及び地方消費税還付金	0	52,474,585	△ 52,474,585	皆減
計	2,768,878,997	2,486,875,720	282,003,277	11.34

イ　料金調定収納状況

(ｱ) 水道事業

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較 増　減	比較 増減率
		円	円	円	%
現年度分	調定額 税込額	2,300,495,932	2,029,028,067	271,467,865	13.38
	調定額 (税抜本体)	(2,091,526,202)	(1,844,736,625)	(246,789,577)	(13.38)
	収入額	2,099,142,590	1,835,494,204	263,648,386	14.36
	収入率(%)	91.25	90.46	0.79	－
	収入率(%) ※納期到来分のみ	98.76	98.24	0.52	－
過年度分	前年度末未収額	207,751,838	198,682,424	9,069,414	4.56
	収入額	189,911,799	182,756,869	7,154,930	3.91
	収入率(%)	91.41	91.98	△ 0.57	－
合計	調定額等	2,508,247,770	2,227,710,491	280,537,279	12.59
	収入額	2,289,054,389	2,018,251,073	270,803,316	13.42
	収入率(%)	91.26	90.60	0.66	－
過年度損益修正損		1,362,995	497,981	865,014	173.70
不納欠損額		2,278,001	1,209,599	1,068,402	88.33
当年度末未収額		215,552,385	207,751,838	7,800,547	3.75

※調定額から納期限が到来していない当年度３月分を控除して計算した収入割合である。

(ｲ)簡易水道事業

区分		令和７年度	令和６年度	比較 増減	比較 増減率
現年度分	調定額 税込額	円 13,213,936	円 14,365,873	円 △ 1,151,937	% △ 8.02
	調定額 (税抜本体)	(12,012,938)	(13,060,154)	(△ 1,047,216)	(△ 8.02)
	収入額	12,242,104	13,312,787	△ 1,070,683	△ 8.04
	収入率(%)	92.65	92.67	△ 0.02	−
	※納期到来分のみ	99.25	99.00	0.25	−
過年度分	前年度末未収額	1,073,318	975,613	97,705	10.01
	収入額	1,042,144	955,381	86,763	9.08
	収入率(%)	97.10	97.93	△ 0.83	−
合計	調定額等	14,287,254	15,341,486	△ 1,054,232	△ 6.87
	収入額	13,284,248	14,268,168	△ 983,920	△ 6.90
	収入率(%)	92.98	93.00	△ 0.02	−
過年度損益修正損		7,969	0	7,969	皆増
不納欠損額		0	0	0	−
当年度末未収額		995,037	1,073,318	△ 78,281	△ 7.29

※調定額から納期限が到来していない当年度３月分を控除して計算した収入割合である。

(3) 事業費に関する事項

ア　費用構成

区分		原水及び浄水費	配水及び給水費	給水設備費	簡易水道費
人件費	給料	4,800,900	17,203,563	24,141,192	3,532,500
	手当	2,843,200	12,339,392	13,805,407	2,290,820
	内訳 扶養手当	198,000	1,004,181	234,000	
	内訳 特殊勤務手当				
	内訳 時間外勤務手当	427,465	1,513,847	1,031,187	433,095
	内訳 期末勤勉手当	2,067,735	7,280,722	10,479,720	1,461,225
	内訳 寒冷地手当	130,000	405,000	526,500	72,500
	内訳 その他手当	20,000	2,135,642	1,534,000	324,000
	報酬				
	法定福利費	1,579,714	5,949,214	7,788,469	1,124,852
	退職給付費				
	計	9,223,814	35,492,169	45,735,068	6,948,172
	6年度	8,655,943	32,263,712	28,897,211	6,044,104
	前年度比(%)	106.56	110.01	158.27	114.96
物件費	光熱水費	20,019			6,816
	通信運搬費	414,877	1,394,156		670,404
	委託料	110,442,481	20,120,983	57,600	4,824,809
	修繕費	49,687,425	229,777,479		4,643,673
	動力費	56,688,428	5,506,964		1,251,929
	薬品費	20,225,570			202,000
	材料費		2,811,400		
	受水費	626,161,095			
	その他物件費	56,852,087	3,123,888	1,082,485	19,834
	計	920,491,982	262,734,870	1,140,085	11,619,465
	6年度	795,070,784	247,024,295	8,145,387	10,126,661
	前年度比(%)	115.77	106.36	14.00	114.74
内部留保	減価償却費				
	資産減耗費				
	固定資産売却損				
	計				
	6年度				
	前年度比(%)				
その他	支払利息				
	雑支出				
	過年度損益修正損				
	計				
	6年度				
	前年度比(%)				
合計		929,715,796	298,227,039	46,875,153	18,567,637
6年度		803,726,727	279,288,007	37,042,598	16,170,765
前年度比(%)		115.68	106.78	126.54	114.82
科目別構成比率%	7年度	40.04	12.84	2.02	0.80
	6年度	37.84	13.15	1.75	0.76

※　手当には賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む。

（単位：円）

業　務　費	総　係　費	そ　の　他	特別損失	計	構成比率%
	21,531,300			71,209,455	3.06
	13,740,056			45,018,875	1.94
	510,000			1,946,181	0.08
				0	0.00
	15,285			3,420,879	0.15
	10,844,093			32,133,495	1.38
	405,000			1,539,000	0.07
	1,965,678			5,979,320	0.26
	39,900			39,900	0.01
	7,337,692			23,779,941	1.02
	8,023,473			8,023,473	0.34
	50,672,421			148,071,644	6.37
	44,259,118			120,120,088	5.65
	114.49			123.27	
	3,612,093			3,638,928	0.16
18,375,320	1,963,248			22,818,005	0.98
108,213,024	22,988,921			266,647,818	11.48
21,750	1,459,580			285,589,907	12.30
				63,447,321	2.73
				20,427,570	0.88
				2,811,400	0.12
				626,161,095	26.96
21,892,114	10,731,842			93,702,250	4.04
148,502,208	40,755,684			1,385,244,294	59.65
147,030,387	39,277,692			1,246,675,206	58.70
101.00	103.76			111.12	
		675,717,357		675,717,357	29.10
		7,408,148		7,408,148	0.32
				0	0.00
		683,125,505		683,125,505	29.42
		664,302,012		664,302,012	31.27
		102.83		102.83	
		84,255,399		84,255,399	3.63
		19,963,702		19,963,702	0.86
			1,594,571	1,594,571	0.07
		104,219,101	1,594,571	105,813,672	4.56
		92,353,604	727,743	93,081,347	4.38
		112.85	219.11	113.68	
148,502,208	91,428,105	787,344,606	1,594,571	2,322,255,115	100.00
147,030,387	83,536,810	756,655,616	727,743	2,124,178,653	100.00
101.00	109.45	104.06	219.11	109.32	
6.39	3.94	33.90	0.07	100.00	
6.92	3.93	35.62	0.03	100.00	

イ　給水原価・供給単価・資本費比較

(ア) 水　道

区　分	7年度	6年度	前年度比 %
有収水量1㎥当たり			
給水原価(ア)	154 円 87 銭	158 円 35 銭	97.80
供給単価(イ)	153 円 06 銭	152 円 00 銭	100.70
資 本 費(ウ)	69 円 64 銭	74 円 99 銭	92.87
料金回収率((イ)/(ア)×100)	98.83 %	95.99 %	

(イ) 簡易水道

区　分	7年度	6年度	前年度比 %
有収水量1㎥当たり			
給水原価(ア)	408 円 75 銭	338 円 06 銭	120.91
供給単価(イ)	170 円 84 銭	170 円 32 銭	100.31
資 本 費(ウ)	132 円 45 銭	118 円 55 銭	111.73
料金回収率((イ)/(ア)×100)	41.80 %	50.38 %	

$$(ア) = \frac{経常費用 - (材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入}{年間総有収水量}$$

$$(イ) = \frac{給水収益}{年間総有収水量}$$

$$(ウ) = \frac{減価償却費 - 長期前受金戻入 + 支払利息 + (受水費 \times 0.6)}{年間総有収水量}$$

※　(ア)計算式の長期前受金戻入は、営業外収益に計上した額とした。

※　(ウ)計算式の長期前受金戻入は、減価償却に伴い収益化した額とした。

4 会　計

(1) 重要契約の要旨

ア　工事請負契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
7. 5. 19	39,149,000	(7)日の出外水道管改良工事	㈱フジプラ
7. 5. 28	172,557,000	(7)蘭越水道管改良工事	舞鶴・新栄特定共同企業体
7. 5. 30	45,221,000	(7)緑町外水道管改良工事	共同配管工業㈱
7. 6. 12	28,193,000	(7)北陽水道管改良工事	㈱千歳水道設備
7. 6. 23	25,542,000	(7)蘭越浄水場着水井流入弁更新工事	㈱前澤エンジニアリングサービス 北海道営業所
7. 6. 25	5,346,000	(7)泉沢送水ポンプ場電気計装設備更新工事	北海道富士電機㈱
7. 7. 1	59,862,000	(7)あずさ水道管改良工事	協業組合カンセイ
7. 7. 28	38,445,000	(7)富丘水道管改良工事	舞鶴設備工業㈱
7. 7. 31	30,107,000	(7)根志越水道管移設工事	㈱長﨑工業
7. 9. 11	34,595,000	(7)市内消火栓更新工事	㈱髙橋管機工業
7. 9. 24	25,520,000	(7)富丘外水道管整備工事	新栄工業㈱
7. 10. 16	59,400,000	(7)内別川堆積汚泥浚渫工事その2	㈱クリーンアップ

イ　業務委託契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
7. 4. 1	53,262,000	(7)蘭越浄水場運転監視・施設管理委託	千歳市管工事業協同組合
7. 4. 1	17,248,000	(7)蘭越浄水場水質検査委託	㈱エコニクス
7. 4. 1	5,192,000	(7)水道施設修繕受付待機委託	千歳市管工事業協同組合
7. 4. 10	7,194,000	(7)仕切弁及び空気弁等点検業務委託	千歳市管工事業協同組合
7. 4. 15	29,975,000	(7)浄・配水施設洗浄清掃委託	協業組合カンセイ
7. 5. 26	87,571,000	(7)蘭越浄水場ろ過池増設実施設計委託	㈱日水コン北海道支所
7. 5. 30	14,190,000	(7)市内配水管実施設計委託	㈱ホクスイ設計コンサル
7. 7. 7	10,010,000	(7)水道管路更新における総合評価業務委託	㈱管総研 東京支店
7. 8. 29	6,677,000	(7)蘭越浄水場ろ過池清掃委託	月島ジェイアクアサービス機器㈱

ウ　修繕契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
7. 4. 14	14,850,000	(7)蘭越浄水場ろ過池資材購入	月島ジェイアクアサービス機器㈱
7. 7. 10	5,060,000	(7)蘭越浄水場沈殿池フロキュレーター分解整備修繕	月島ジェイアクアサービス機器㈱
7. 8. 19	5,170,000	(7)蘭越浄水場ろ過池電動弁点検整備修繕	月島ジェイアクアサービス機器㈱
7. 10. 21	6,567,000	(7)加圧給水ユニット点検整備修繕	㈱日星電機
7. 12. 25	6,930,000	(7)蘭越浄水場薬品設備修繕	月島ジェイアクアサービス機器㈱
8. 1. 7	6,017,000	(7)蘭越浄水場ハーディンジ逆洗ポンプ整備修繕	月島ジェイアクアサービス機器㈱

エ　物件購入契約

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和 7. 4. 22	160,356,240	(7)水道メーター購入契約(その1)	愛知時計電機㈱札幌支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア　企業債

区分 借入先	6年度末残高	7年度借入高	7年度償還高	7年度末残高	7年度利息支払高
	円	円	円	円	円
財務省	1,198,163,896	0	216,093,666	982,070,230	23,423,706
地方公共団体金融機構	4,408,931,750	209,100,000	237,929,460	4,380,102,290	44,447,751
銀行その他	1,982,304,000	128,100,000	18,240,000	2,092,164,000	16,383,942
合計	7,589,399,646	337,200,000	472,263,126	7,454,336,520	84,255,399

イ　一時借入金

該当事項なし

Ⅱ　決算報告書及び財務諸表

1　令和７年度千歳市水道

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　水道事業収益	2,733,014,000	0	0
第1項　営業収益	2,487,935,000	0	0
第2項　営業外収益	245,059,000	0	0
第3項　特別利益	20,000	0	0

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計
	円	円	円	円	円	円
第1款　水道事業費	2,628,628,000	0	0	0	0	2,628,628,000
第1項　営業費用	2,480,154,000	0	0	0	0	2,480,154,000
第2項　営業外費用	146,464,000	0	0	0	0	146,464,000
第3項　特別損失	1,010,000	0	371,000	0	0	1,381,000
第4項　予備費	1,000,000	0	△ 371,000	0	0	629,000

第3項特別損失において決算額が予算額を超過する額213,571円は、地方公営企業法施行令第18条第5項

事 業 決 算 報 告 書

合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税　円)
2,733,014,000	2,768,880,215	35,866,215	
2,487,935,000	2,532,758,956	44,823,956	223,163,544
245,059,000	236,120,041	△ 8,938,959	1,371,066
20,000	1,218	△ 18,782	110

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税　円)
0	2,628,628,000	2,481,822,941	0	146,805,059	
0	2,480,154,000	2,343,921,084	0	136,232,916	127,479,641
0	146,464,000	136,307,286	0	10,156,714	1,180,628
0	1,381,000	1,594,571	0	△ 213,571	
0	629,000	0	0	629,000	

ただし書きの規定による現金の支出を伴わない経費である。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	520,893,000	0	520,893,000	0
第1項　企業債	373,000,000	0	373,000,000	0
第2項　補助金	71,791,000	0	71,791,000	0
第3項　工事負担金	37,584,000	0	37,584,000	0
第4項　施設補償金	24,817,000	0	24,817,000	0
第5項　他会計出資金	13,691,000	0	13,691,000	0
第6項　固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	1,324,846,000	0	0	1,324,846,000	0	0
第1項　建設改良費	824,357,000	0	0	824,357,000	0	0
第2項　資産購入費	28,225,000	0	0	28,225,000	0	0
第3項　企業債償還金	472,264,000	0	0	472,264,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額805,433,491円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的損益勘定留保資金104,143,729円で補填した。

第2項資産購入費において決算額が予算額を超過する額1,829,885円は、地方公営企業法施行令第18条第5項

継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円	円	円	円	
0	520,893,000	510,602,000	△ 10,291,000	
0	373,000,000	337,200,000	△ 35,800,000	
0	71,791,000	93,122,000	21,331,000	
0	37,584,000	36,482,000	△ 1,102,000	
0	24,817,000	30,107,000	5,290,000	
0	13,691,000	13,691,000	0	
0	10,000	0	△ 10,000	

合　　計	決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税　円)
1,324,846,000	1,316,035,491	0	0	0	8,810,509	
824,357,000	813,717,480	0	0	0	10,639,520	65,891,358
28,225,000	30,054,885	0	0	0	△ 1,829,885	566,490
472,264,000	472,263,126	0	0	0	874	

収支調整額50,639,848円、減債積立金74,600,000円、過年度分損益勘定留保資金576,049,914円及び当年度分

ただし書きの規定による現金支出を伴わない経費である。

2 財務諸表
(1) 令和7年度千歳市水道事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,103,539,140		
(2) 他会計負担金	13,427,000		
(3) その他営業収益	192,629,272	2,309,595,412	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	929,715,796		
(2) 配水及び給水費	298,227,039		
(3) 給水設備費	46,875,153		
(4) 簡易水道費	18,567,637		
(5) 業務費	148,502,208		
(6) 総係費	91,428,105		
(7) 減価償却費	675,717,357		
(8) 資産減耗費	7,408,148	2,216,441,443	
営業利益			93,153,969
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,155,546		
(2) 他会計補助金	29,018,000		
(3) 長期前受金戻入	175,731,606		
(4) 雑収益	28,002,382	234,907,534	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	84,255,399		
(2) 雑支出	19,963,702	104,219,101	130,688,433
経常利益			223,842,402
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,108	1,108	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,594,571	1,594,571	△ 1,593,463
当年度純利益			222,248,939
前年度繰越利益剰余金			22,765,892
当年度未処分利益剰余金			245,014,831

(2) 令和７年度千歳市水道

（令和7年4月1日から

	資本金			剰		
	資本金			資本剰		
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	受贈財産評価額	工事負担金	分担金
前年度末残高	23,152,502	566,173,054	5,210,142,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
前年度処理額	0	0	0	0	0	0
条例第6条の規定による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処理後残高	23,152,502	566,173,054	5,210,142,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
当年度変動額	0	13,691,000	74,600,000	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	74,600,000	0	0	0
他会計出資金の受入	0	13,691,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	23,152,502	579,864,054	5,284,742,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000

※ この計算書における △ 表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年千歳市条例第35号）第6条

(3) 令和７年度千歳市水道

	資本金			剰		
	資本金			資本剰余		
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	受贈財産評価額	工事負担金	分担金
当年度末残高	23,152,502	579,864,054	5,284,742,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
条例第6条の規定による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処理後残高	23,152,502	579,864,054	5,284,742,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000

※ この計算書における △ 表記は、減少又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年千歳市条例第35号）第6条

事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで）

（単位：円）

余金					資本合計
余金		利益剰余金			
補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
257,287,436	558,950,812	74,600,000	134,365,892	208,965,892	6,567,384,900
0	0	111,600,000	△ 111,600,000	0	0
0	0	111,600,000	△ 111,600,000	0	0
0	0	111,600,000	△ 111,600,000	0	0
257,287,436	558,950,812	186,200,000	(繰越利益剰余金) 22,765,892	208,965,892	6,567,384,900
0	0	△ 74,600,000	222,248,939	147,648,939	235,939,939
0	0	△ 74,600,000	0	△ 74,600,000	0
0	0	0	0	0	13,691,000
0	0	0	222,248,939	222,248,939	222,248,939
257,287,436	558,950,812	111,600,000	(当年度未処分利益剰余金) 245,014,831	356,614,831	6,803,324,839

第1項から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

事業剰余金処分計算書

（単位：円）

余金				
金		利益剰余金		
補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
257,287,436	558,950,812	111,600,000	245,014,831	356,614,831
0	0	222,200,000	△ 222,200,000	0
0	0	222,200,000	△ 222,200,000	0
257,287,436	558,950,812	333,800,000	(繰越利益剰余金) 22,814,831	356,614,831

第1項から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

(4) 令和7年度千歳市水道事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産					
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		540,752,813		
	イ 建物	2,008,261,752			
	減価償却累計額	△ 1,241,482,298	766,779,454		
	ウ 構築物	26,817,424,100			
	減価償却累計額	△ 13,078,729,596	13,738,694,504		
	エ 機械及び装置	6,401,482,499			
	減価償却累計額	△ 4,868,029,891	1,533,452,608		
	オ 車両及び運搬具	7,950,000			
	減価償却累計額	△ 7,552,500	397,500		
	カ 工具器具及び備品	183,912,165			
	減価償却累計額	△ 147,773,018	36,139,147		
	キ 簡易水道施設	440,620,706			
	減価償却累計額	△ 294,506,516	146,114,190		
	ク 建設仮勘定		195,300,143		
	有形固定資産合計			16,957,630,359	
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権		837,900		
	無形固定資産合計			837,900	
(3)	投資その他の資産				
	ア 出資金		764,000		
	イ 破産更生債権等		2,961,534		
	貸倒引当金		△ 2,961,534		
	投資その他の資産合計			764,000	
	固定資産合計				16,959,232,259
2 流動資産					
(1)	現金預金			1,211,820,774	
(2)	未収金		388,961,189		
	貸倒引当金		△ 1,956,044	387,005,145	
(3)	貯蔵品			50,770,320	
(4)	その他流動資産			100,000	
	流動資産合計				1,649,696,239
	資産合計				18,608,928,498

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,964,363,646		
企業債合計			6,964,363,646	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		208,524,674		
イ 修繕引当金		292,598,287		
引当金合計			501,122,961	
固定負債合計				7,465,486,607
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		489,972,874		
企業債合計			489,972,874	
(2) 未払金			295,925,298	
(3) 前受金			46,764,400	
(4) 預り金			25,501,356	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		16,157,972		
イ 法定福利費引当金		3,155,258		
引当金合計			19,313,230	
(6) その他流動負債			100,000	
流動負債合計				877,577,158
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	932,456,452			
収益化累計額	△ 320,669,370	611,787,082		
イ 工事負担金	4,979,782,285			
収益化累計額	△ 3,441,716,369	1,538,065,916		
ウ 補助金	2,883,907,828			
収益化累計額	△ 1,611,545,521	1,272,362,307		
エ 他会計負担金	41,319,702			
収益化累計額	△ 995,113	40,324,589		
長期前受金合計			3,462,539,894	
繰延収益合計				3,462,539,894
負債合計				11,805,603,659

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	23,152,502		
イ 繰入資本金	579,864,054		
ウ 組入資本金	5,284,742,640		
資本金合計		5,887,759,196	
資本金合計			5,887,759,196
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	218,070,812		
イ 工事負担金	48,592,564		
ウ 分担金	35,000,000		
エ 補助金	257,287,436		
資本剰余金合計		558,950,812	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	111,600,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	245,014,831		
利益剰余金合計		356,614,831	
剰余金合計			915,565,643
資本合計			6,803,324,839
負債資本合計			18,608,928,498

(5)　注記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　資産の評価基準及び評価方法

ア　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　移動平均法による原価法によっている。

(2)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	５年～20年
車両及び運搬具	５年
工具器具及び備品	２年～15年
簡易水道施設	８年～60年

(3)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した資産の額は、36,115,800円である。

3　貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,396,946,311円である。

4　セグメント情報に関する注記

(1)　報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2)　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,296,811,564	12,783,848	2,309,595,412
営業費用	2,188,647,003	27,794,440	2,216,441,443
営業損益	108,164,561	△ 15,010,592	93,153,969
経常損益	224,879,692	△ 1,037,290	223,842,402
セグメント資産	18,467,145,240	141,783,258	18,608,928,498
セグメント負債	11,771,469,502	34,134,157	11,805,603,659
その他の項目			
一般会計繰入金	41,216,000	14,920,000	56,136,000
減価償却費	666,490,554	9,226,803	675,717,357
特別利益	1,108	0	1,108
特別損失	1,586,602	7,969	1,594,571
有形固定資産の増加額	1,250,088,603	0	1,250,088,603

5　その他の注記

(1)　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金9,191,260円を使用した。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,752,246円と法定福利費引当金2,416,487円を使用した。

ウ　貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,054,394円を使用し、不足する223,607円は過年度損益修正損とした。

(2)　修繕引当金に関する経過措置

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

Ⅲ　附属書類

1　令和7年度千歳市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	222,248,939
減価償却費	675,717,357
固定資産除却費	7,408,148
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,167,787
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,787,724
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	594,597
貸倒引当金の増減額（△は減少）	845,606
長期前受金戻入額	△ 175,731,606
受取利息及び受取配当金	△ 2,155,546
支払利息	84,255,399
未収金の増減額（△は増加）	47,027,519
破産更生債権等の増減額（△は増加）	314,424
未払金の増減額（△は減少）	52,261,159
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 15,828,641
前受金の増減額（△は減少）	△ 2,170,200
預り金の増減額（△は減少）	△ 5,071,288
その他流動資産の増減額（△は減少）	100,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 100,000
小　　計	891,335,804
利息及び配当金の受取額	2,155,546
利息の支払額	△ 84,255,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	809,235,951

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,084,226,991
国庫補助金等による収入	115,652,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 968,574,822

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	337,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 472,263,126
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	13,691,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,372,126

資金増加額（△は資金減少額）	△ 280,710,997
資金期首残高	1,492,531,771
資金期末残高	1,211,820,774

2 収益費用明細書

(1) 収 益

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				2,544,504,054	
	営業収益			2,309,595,412	
		給水収益		2,103,539,140	
			水道料金	2,091,526,202	
			簡易水道料金	12,012,938	
		他会計負担金		13,427,000	
			一般会計負担金	13,427,000	
		その他営業収益		192,629,272	
			その他営業収益	129,928,172	
			手数料	62,701,100	
	営業外収益			234,907,534	
		受取利息及び配当金		2,155,546	
			預金利息	2,155,546	
		他会計補助金		29,018,000	
			一般会計補助金	29,018,000	
		長期前受金戻入		175,731,606	
			長期前受金戻入	175,731,606	
		雑収益		28,002,382	
			不用品売却収益	12,921,757	
			雑収益	15,080,625	
	特別利益			1,108	
		固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	
		過年度損益修正益		1,108	
			過年度損益修正益	1,108	

※ 一般会計負担金等の使途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

・ 一般会計負担金13,427,000円のうち、2,237,000円については、全額児童手当(特定収入以外)に充当した。

・ 一般会計補助金29,018,000円のうち、13,481,000円については、中央・泉郷起債利息償還金に702,000円、東千歳簡易水道起債利息償還金に1,782,000円、美々地区外水道整備事業起債利息償還金に10,997,000円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。

・ 長期前受金戻入175,731,606円については、減価償却費に174,797,168円、資産減耗費に934,438円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。

(2) 費 用　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
水道事業費				2,322,255,115	
	営業費用			2,216,441,443	
		原水及び浄水費		929,715,796	
			給料	4,800,900	予算額　4,800,900円
			手当	2,170,896	予算額　2,170,896円
			賞与引当金繰入額	672,304	予算額　672,304円
			法定福利費	1,445,583	予算額　1,445,583円
			法定福利費引当金繰入額	134,131	予算額　134,131円
			旅費	65,310	
			備消品費	648,912	
			燃料費	1,389,468	
			光熱水費	20,019	
			通信運搬費	414,877	
			委託料	110,442,481	
			手数料	0	
			賃借料	391,860	
			修繕費	49,687,425	
			動力費	56,688,428	
			薬品費	20,225,570	
			工事請負費	54,000,000	
			負担金	82,000	
			受水費	626,161,095	
			保険料	274,537	
		配水及び給水費		298,227,039	
			給料	17,203,563	予算額　17,203,563円
			手当	9,932,774	予算額　9,941,532円
			賞与引当金繰入額	2,406,618	予算額　2,406,618円
			法定福利費	5,473,024	予算額　5,473,024円
			法定福利費引当金繰入額	476,190	予算額　476,190円

款	項	目	節	金　額	備　考
			旅費	149,746	
			備消品費	1,671,627	
			燃料費	117,056	
			通信運搬費	1,394,156	
			委託料	20,120,983	
			手数料	2,600	
			賃借料	853,683	
			修繕費	229,777,479	
			動力費	5,506,964	
			材料費	2,811,400	
			租税公課	34,200	
			負担金	165,718	
			保険料	129,258	
		給水設備費		46,875,153	
			給料	24,141,192	予算額　24,141,192円
			手当	10,678,555	予算額　10,698,583円
			賞与引当金繰入額	3,126,852	予算額　3,126,852円
			法定福利費	7,178,575	予算額　7,178,575円
			法定福利費引当金繰入額	609,894	予算額　609,894円
			旅費	240,074	
			備消品費	180,952	
			燃料費	60,365	
			印刷製本費	94,500	
			委託料	57,600	
			手数料	1,350	
			賃借料	349,200	
			負担金	127,000	
			保険料	29,044	
		簡易水道費		18,567,637	
			給料	3,532,500	予算額　3,532,500円
			手当	1,811,317	予算額　2,031,500円

款	項	目	節	金　額	備　考
			賞与引当金繰入額	479,503	予算額　479,503円
			法定福利費	1,032,809	予算額　1,108,454円
			法定福利費引当金繰入額	92,043	予算額　92,043円
			旅費	0	
			備消品費	0	
			燃料費	5,720	
			光熱水費	6,816	
			通信運搬費	670,404	
			委託料	4,824,809	
			修繕費	4,643,673	
			動力費	1,251,929	
			薬品費	202,000	
			負担金	3,500	
			保険料	10,614	
		業務費		148,502,208	
			備消品費	8,700	
			通信運搬費	18,375,320	
			委託料	108,213,024	
			手数料	21,811,414	
			賃借料	72,000	
			修繕費	21,750	
		総係費		91,428,105	
			給料	21,531,300	予算額　21,531,300円
			手当	10,627,673	予算額　10,669,315円
			賞与引当金繰入額	3,112,383	予算額　3,112,383円
			報酬	39,900	
			法定福利費	6,716,523	予算額　6,716,523円
			法定福利費引当金繰入額	621,169	予算額　621,169円
			退職給付費	8,023,473	予算額　8,023,473円
					引当計上額　8,023,473円

款	項	目	節	金　額	備　考
			報償費	0	
			旅費	200,188	
			被服費	226,090	
			備消品費	1,339,978	
			燃料費	205,458	
			光熱水費	3,612,093	
			印刷製本費	1,710,027	
			通信運搬費	1,963,248	
			委託料	22,988,921	
			手数料	236,257	
			賃借料	373,138	
			修繕費	1,459,580	
			厚生費	556,250	
			負担金	2,344,457	
			保険料	611,816	
			交際費	28,183	予算額　75,000円
			貸倒引当金繰入額	2,900,000	
		減価償却費		675,717,357	
			建物減価償却費	33,694,803	
			構築物減価償却費	528,530,420	
			機械及び装置減価償却費	93,848,986	
			工具器具備品減価償却費	10,416,345	
			簡易水道施設減価償却費	9,226,803	
		資産減耗費		7,408,148	
			固定資産除却費	7,408,148	

款	項	目	節	金　額	備　考
	営業外費用			104,219,101	
		支払利息		84,255,399	
			企業債利息	84,255,399	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		19,963,702	
			雑支出	19,963,702	
	特別損失			1,594,571	
		固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		過年度損益修正損		1,594,571	
			過年度損益修正損	1,594,571	

3 資本的収支明細書

(1) 収 入

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				510,602,000	
	企業債			337,200,000	
		企業債		337,200,000	
			企業債	337,200,000	
	補助金			93,122,000	
		国庫補助金		93,122,000	
			国庫補助金	93,122,000	
	工事負担金			36,482,000	
		工事負担金		36,482,000	
			工事負担金	36,482,000	
	施設補償金			30,107,000	
		施設補償金		30,107,000	
			施設補償金	30,107,000	
	他会計出資金			13,691,000	
		他会計出資金		13,691,000	
			一般会計出資金	13,691,000	
	固定資産売却代金			0	
		固定資産売却代金		0	
			固定資産売却代金	0	

※ 国庫補助金等の使途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

・ 国庫補助金93,122,000円については、全額課税仕入れ(特定収入)に充当した。

・ 工事負担金36,482,000円については、課税仕入れに34,675,383円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに1,806,617円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

・ 施設補償金30,107,000円については、全額課税仕入れ(特定収入)に充当した。

(2) 支 出

（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的支出				1,249,577,643	
	建設改良費			747,826,122	
		事　務　費		92,539,522	
			給　料	45,864,683	予算額　46,779,000円
			手　当	28,587,445	予算額　30,978,000円
			法定福利費	14,737,873	予算額　16,259,000円
			旅　費	585,946	
			備消品費	657,501	
			燃　料　費	213,660	
			印刷製本費	347,867	
			通信運搬費	8,846	
			手　数　料	1,300	
			賃　借　料	937,850	
			負　担　金	540,357	
			保　険　料	56,194	
		増補改良費		547,596,600	
			委　託　料	24,800,000	
			工事請負費	522,796,600	
			補　償　金	0	
		施設建設費		107,690,000	
			委　託　料	79,610,000	
			工事請負費	28,080,000	
	資産購入費			29,488,395	
		資産購入費		29,488,395	
			量水器費	23,823,495	
			備品購入費	5,664,900	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
	企業債償還金			472,263,126	
		企業債償還金		472,263,126	
			企業債償還金	472,263,126	

4 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	年度末現在高
土地	540,752,813	0	0	540,752,813
建物	2,008,261,752	0	0	2,008,261,752
構築物	25,741,940,938	1,102,931,653	27,448,491	26,817,424,100
機械及び装置	6,379,703,471	29,499,907	7,720,879	6,401,482,499
車両及び運搬具	7,950,000	0	0	7,950,000
工具器具及び備品	201,968,265	5,664,900	23,721,000	183,912,165
簡易水道施設	440,620,706	0	0	440,620,706
建設仮勘定	519,204,110	111,992,143	435,896,110	195,300,143
計	35,840,402,055	1,250,088,603	494,786,480	36,595,704,178

※ 構築物当年度増加額1,102,931,653円のうち、36,115,800円は受贈財産評価額である。

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度中減価償却高
電話加入権	837,900	0	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	年度末現在高
出資金	764,000	0	0	764,000
破産更生債権等	3,275,958	943,956	1,258,380	2,961,534
貸倒引当金	△ 3,275,958	△ 943,956	△ 1,258,380	△ 2,961,534
計	764,000	0	0	764,000

（単位：円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
決算年度中増加額	決算年度中減少額	累計		
0	0	0	540,752,813	
33,694,803	0	1,241,482,298	766,779,454	
528,530,420	23,664,383	13,078,729,596	13,738,694,504	
93,848,986	5,282,889	4,868,029,891	1,533,452,608	
0	0	7,552,500	397,500	
10,416,345	22,534,950	147,773,018	36,139,147	
9,226,803	0	294,506,516	146,114,190	
0	0	0	195,300,143	
675,717,357	51,482,222	19,638,073,819	16,957,630,359	

（単位：円）

年度末現在高	備考
837,900	

（単位：円）

備考
地方公共団体金融機構出資金

5　企業債明細書

種類：建設改良等の財源に充てるための企業債						
発行年月日	発行総額 （発行価額）	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　％	令和	
8. 3.25	630,000,000	36,672,795 630,000,000	0	3.40	8. 3. 1	財務省
9. 3.25	492,000,000	26,191,764 465,069,733	26,930,267	2.80	9. 3. 1	財務省
10. 3.30	88,300,000	4,808,777 88,300,000	0	2.15	8. 3.20	地方公共団体金融機構
10. 3.30	33,000,000	1,806,122 33,000,000	0	2.20	8. 3.20	地方公共団体金融機構
10. 3.30	169,200,000	9,260,482 169,200,000	0	2.20	8. 3.20	地方公共団体金融機構
10. 3.25	509,500,000	24,832,124 458,252,048	51,247,952	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3.25	20,000,000	974,765 17,988,304	2,011,696	2.10	10. 3. 1	財務省
11. 3.24	200,400,000	10,634,928 189,540,566	10,859,434	2.10	9. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.24	60,700,000	3,221,258 57,410,740	3,289,260	2.10	9. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.24	128,600,000	6,824,610 121,631,322	6,968,678	2.10	9. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.25	15,000,000	715,959 12,760,154	2,239,846	2.10	11. 3. 1	財務省
11.12.24	600,300,000	28,354,962 496,260,230	104,039,770	2.10	11. 9.25	財務省
11.12.27	60,000,000	3,151,024 55,148,302	4,851,698	2.10	9. 9.20	地方公共団体金融機構
12. 3.22	149,500,000	7,707,628 133,616,860	15,883,140	2.00	10. 3.20	地方公共団体金融機構
12. 3.22	34,700,000	1,788,994 31,013,412	3,686,588	2.00	10. 3.20	地方公共団体金融機構
12. 3.22	55,800,000	2,876,827 49,871,710	5,928,290	2.00	10. 3.20	地方公共団体金融機構
12. 3.24	360,000,000	16,712,513 289,722,529	70,277,471	2.00	12. 3. 1	財務省
12. 3.24	20,000,000	928,473 16,095,696	3,904,304	2.00	12. 3. 1	財務省
13. 3.22	67,500,000	3,339,304 57,136,124	10,363,876	1.70	11. 3.20	地方公共団体金融機構
13. 3.22	148,800,000	7,361,309 125,953,411	22,846,589	1.70	11. 3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
13. 3.26	82,500,000	3,665,198 63,271,698	19,228,302	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3.26	99,200,000	4,407,124 76,079,422	23,120,578	1.60	13. 3. 1	財務省
14. 3.22	85,500,000	4,287,361 67,380,934	18,119,066	2.20	12. 3.20	地方公共団体金融機構
14. 3.25	104,500,000	4,707,582 73,985,208	30,514,792	2.20	14. 3. 1	財務省
15. 3.25	83,500,000	3,920,036 63,088,802	20,411,198	1.35	13. 3.20	地方公共団体金融機構
15. 3.25	156,500,000	6,621,236 107,865,412	48,634,588	1.20	15. 3. 1	財務省
16. 3.23	157,700,000	7,477,489 109,740,154	47,959,846	1.90	14. 3.20	地方公共団体金融機構
16. 3.25	252,300,000	10,816,469 157,563,078	94,736,922	2.00	16. 3. 1	財務省
17. 3.23	53,200,000	2,490,650 34,229,437	18,970,563	2.10	15. 3.20	地方公共団体金融機構
17. 3.25	316,800,000	13,339,710 183,329,994	133,470,006	2.10	17. 3. 1	財務省
18. 3.23	81,800,000	3,656,423 49,774,923	32,025,077	2.00	16. 3.20	地方公共団体金融機構
18. 3.27	335,000,000	13,496,261 183,331,813	151,668,187	2.10	18. 3. 1	財務省
19. 3.26	407,500,000	16,456,731 201,854,451	205,645,549	2.10	19. 3. 1	財務省
20. 3.25	267,100,000	11,745,108 135,110,916	131,989,084	2.10	18. 3.20	地方公共団体金融機構
21. 3.25	268,500,000	11,582,575 125,528,341	142,971,659	1.90	19. 3.20	地方公共団体金融機構
22. 3.25	186,800,000	7,085,573 70,364,189	116,435,811	2.10	22. 3.20	地方公共団体金融機構
23. 3.24	213,300,000	7,986,979 73,462,557	139,837,443	1.90	23. 3.20	地方公共団体金融機構
24. 3.27	176,100,000	6,534,030 55,008,682	121,091,318	1.70	24. 3.20	地方公共団体金融機構
25. 3.26	210,400,000	7,764,910 58,988,260	151,411,740	1.50	25. 3.20	地方公共団体金融機構
26. 3.25	307,600,000	11,258,931 75,611,419	231,988,581	1.40	26. 3.20	地方公共団体金融機構
27. 3.24	549,800,000	20,150,132 117,362,649	432,437,351	1.20	27. 3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
28. 3.24	337,300,000	13,492,000 67,460,000	269,840,000	0.50	28. 3.20	地方公共団体金融機構
29. 3.23	366,800,000	14,672,000 58,688,000	308,112,000	0.60	29. 3.20	地方公共団体金融機構
30. 3.19	57,600,000	7,200,000 43,200,000	14,400,000	0.01	10. 3. 1	財務省
30. 3.26	335,600,000	13,424,000 40,272,000	295,328,000	0.60	30. 3.20	地方公共団体金融機構
31. 3.25	294,600,000	11,784,000 23,568,000	271,032,000	0.40	31. 3.20	地方公共団体金融機構
令和						
2. 3.26	395,900,000	15,836,000 15,836,000	380,064,000	0.30	32. 3.20	地方公共団体金融機構
3. 3.25	495,300,000	0 0	495,300,000	0.50	33. 3.20	地方公共団体金融機構
4. 3.24	260,700,000	0 0	260,700,000	0.70	34. 3.20	地方公共団体金融機構
5. 3.30	33,000,000	3,300,000 9,900,000	23,100,000	0.40	15. 3.25	苫小牧信用金庫
5. 3.30	256,200,000	10,248,000 30,744,000	225,456,000	0.45	30. 3.25	道央農業協同組合
6. 3.25	545,200,000	0 0	545,200,000	0.64	36. 3.25	北海道信用金庫
6. 3.25	136,100,000	4,692,000 4,692,000	131,408,000	0.55	36. 3.25	道央農業協同組合
7. 3.24	200,300,000	0 0	200,300,000	1.40	37. 3.20	地方公共団体金融機構
7. 3.26	106,700,000	0 0	106,700,000	0.70	17. 3.25	道央農業協同組合
7. 3.26	372,600,000	0 0	372,600,000	1.10	37. 3.25	道央農業協同組合
7. 3.26	559,600,000	0 0	559,600,000	1.10	37. 3.25	道央農業協同組合
8. 3.26	209,100,000	0 0	209,100,000	2.10	38. 3.20	地方公共団体金融機構
8. 3.26	101,400,000	0 0	101,400,000	2.00	38. 3.25	道央農業協同組合
8. 3.26	26,700,000	0 0	26,700,000	2.00	33. 3.25	道央農業協同組合
計	13,329,600,000	472,263,126 5,875,263,480	7,454,336,520			

6 経営分析

(1) 資産及び資本構成比率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R7	R6	R5	R6全国水道事業平均
固定資産構成比率	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあることを表すが、施設型の企業では高くなる傾向がある。	固定資産 / 総資産 ×100	%	91.1	89.7	88.6	89.0
固定負債構成比率	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。数値は低い方が良い。	固定負債 / 総資本 ×100	%	40.1	40.6	38.4	21.2
自己資本構成比率	総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	自己資本 / 総資本 ×100	%	55.2	53.4	54.9	74.3
固定資産対長期資本比率	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益)によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。	固定資産 / 自己資本+固定負債 ×100	%	95.6	95.4	95.1	93.1
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であることが望ましい。ただし、固定資産調達は、多くが企業債によって賄われているため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。	固定資産 / 自己資本 ×100	%	165.2	167.9	161.5	119.7
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。比率は高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	流動資産 / 流動負債 ×100	%	188.0	172.9	168.3	247.5
当座比率(酸性試験比率)	流動資産のうち現金預金及び現金化の比較的容易な未収金などの当座預金を流動負債と対比させたもので、100%以上が望ましい。	現金預金+未収金 / 流動負債 ×100	%	182.2	169.8	165.5	233.4
現金預金比率(現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	現金預金 / 流動負債 ×100	%	138.1	133.5	138.5	208.5

(2) 回転率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R7	R6	R5	R6全国水道事業平均
自己資本回転率	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この指標が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。	営業収益 / (期首自己資本+期末自己資本)×1/2	回	0.23	0.20	0.20	0.11
固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。この指標が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。	営業収益 / (期首固定資産+期末固定資産)×1/2	回	0.14	0.12	0.12	0.10
減価償却率	償却対象固定資産に対する平均償却率であり、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	当年度減価償却費 / 期末償却資産 ×100	%	4.00	3.99	4.36	4.15
流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転度を示すもので、この指標が高いほど、企業の流動資産が有効に稼働していることを示す。	営業収益 / (期首流動資産+期末流動資産)×1/2	回	1.29	1.02	1.08	0.75
未収金回転率	未収金に対する営業収益の割合を示す。この指標が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	営業収益 / (期首未収金+期末未収金)×1/2	回	5.81	5.53	6.05	6.72

(3) 損益に関する各種比率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R7	R6	R5	R6全国水道事業平均
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	総収益 / 総費用 ×100	%	109.6	105.3	103.6	106.7
経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満は、経常損失が生じていることを意味する。	経常収益 / 経常費用 ×100	%	109.6	105.3	103.6	107.2
営業収支比率	収益性を見るための指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。	営業収益 / 営業費用 ×100	%	104.2	99.8	98.2	96.3
利子負担率	有利子の負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、この比率が高いほど高利の借入を行っていることになる。	支払利息 / 企業債 ×100	%	1.1	1.0	1.3	1.2
企業債償還額対減価償却額比率	減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかを見るものであり、100%を下回ると内部資金が留保できる。	企業債償還額 / 当年度減価償却費-当年度長期前受金戻入 ×100	%	94.5	98.3	105.8	63.3
職員一人当り営業収益	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。	営業収益 / 職員数(損益部門)	千円	135,859	155,960	139,505	70,681
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の割合で、この比率が高いほど、その企業の単年度営業収益に対し、累積欠損金が多いことになる。	累積欠損金 / 営業収益 ×100	%	-	-	-	3.1
不良債務比率	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見る指標である。	不良債務額 / 営業収益 ×100	%	-	-	-	0.0

(4) 料金収入・その他に関する比率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R7	R6	R5	R6全国水道事業平均
企業債償還元金対料金収入比率	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	建設改良のための企業債元金償還金 / 料金収入 ×100	%	22.45	25.37	28.54	20.4
企業債利息対料金収入比率	料金収入に対する企業債利息の割合で、企業債利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているのかを表し、比率が低いほど良好といえる。	企業債利息 / 料金収入 ×100	%	4.01	4.28	4.75	3.1
企業債元利償還金対料金収入比率	企業債元利償還金全体が、どの程度経営の圧迫要因になっていることを表し、比率が低いほど良好といえる。	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	%	26.46	29.64	33.29	23.6
職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費(決算統計の数値)の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。比率が低いほど良好といえる。	職員給与費(決算統計) / 料金収入 ×100	%	6.97	6.43	6.20	11.6
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、100%以上で高いほど良好といえる。	給水収益÷年間総有収水量 / (経常費用－長期前受金戻入)÷年間総有収水量 ×100	%	98.07	95.39	94.86	99.25
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことになる。	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	%	54.76	54.67	55.79	52.02
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、比率が高いほど管路の老朽化が進んでいる。	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	%	26.65	25.64	24.13	24.61
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見通しなどを踏まえ、数値を適切に判断することが必要である。	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	%	0.22	0.11	0.26	0.54

令 和 7 年 度

千歳市下水道事業会計決算

Ⅰ　事業報告書

Ⅰ　令和７年度　千歳市下水道事業報告書

1　概況

(1) 令和７年度千歳市下水道事業会計決算の概要

本年度の下水道事業は、「経営基盤の強化」「重要度・優先度を踏まえた計画的な施設の設置及び更新」「災害に強い施設整備」「情報発信の充実」の４項目を予算編成の基本方針とし、効率的で持続可能な事業運営を行ってまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、収益面において、有収水量が予定量を超えたことにより、下水道使用料が見込みを上回りました。一方、費用面においては、修繕や委託業務における契約などで差金が生じ、支出予算が抑制されました。この結果、予算を上回る純利益を計上し、一定の内部留保を確保することで、財政基盤の維持に努めました。

また、業務の効率化の取り組みとして、下水道管路台帳システムの整備を行うとともに、工事予定単価策定用単価資料のＷｅｂ版を活用し、デジタル化による業務の効率化や省力化を進め、安定的な事業運営を図りました。

「重要度・優先度を踏まえた計画的な施設の設置及び更新」につきましては、次世代半導体製造工場の建設に伴う管渠の敷設及び美々汚水中継ポンプ場の新設工事を実施するとともに、浄化センターとスラッジセンターを結ぶ美々１号幹線の管更生事業、公共用水域の水質保全や局地的な大雨による浸水被害を予防するべく合流改善事業を進めたほか、施設の機械や電気設備の更新を行ってまいりました。また、桝やマンホールなどの適切な維持管理により、快適な下水道環境の維持に努めてまいりました。

「災害に強い施設整備」につきましては、大規模地震時における緊急輸送道路の確保を図るため、マンホールの浮上防止対策を実施しました。

「情報発信の充実」につきましては、利用者に対する事業の理解促進として、下水道マンホールカードの配付や下水道施設見学バスツアーを開催するとともに、市のホームページや公式ＳＮＳを活用した情報発信に努めました。

経営状況につきましては、予算の水量と比較して、家庭用や医療用における有収水量が減少したものの、営業用や次世代半導体製造工場の試作ライン稼働に伴い工場用が増加したことから、下水道使用料が見込みを上回り、純利益を計上しております。

業務につきましては、排水戸数が47,160戸となり、前年度に比べ997戸、2.16％の増、年間総処理水量は20,930,084㎥となり、前年度に比べ1,633,906㎥、8.47％の増、有収水量は16,380,286㎥となり、前年度に比べ1,446,750㎥、9.69％の増となりました。

収益的収支につきましては、収益的収入で、下水道使用料が1,606,204千円、前年度と比べ151,345千円、10.40％の増、合計では3,534,163千円となり、前年度と比べ27,415千円、0.78％の増となりました。これに対し収益的支出は、人件費が97,291千円、前年度と比べ29,991千円、23.56％の減、物件費は1,394,001千円、前年度と比べ120,893千円、9.50％の増、合計では3,369,756千円となり、前年度と比べ52,108千円、1.52％の減となりました。収益から費用を差し引いた額は164,407千円の純利益であり、前年度と比べ79,523千円、93.68％の増となり、当年度未処分利益剰余金につきましては188,644千円となりました。

資本的収支につきましては、資本的収入で、企業債が3,265,600千円、前年度と比べ2,240,600千円218.60％の増、合計では6,204,278千円となり、前年度と比べ4,372,290千円、238.66％の増となりました。これに対し資本的支出は、建設改良費が6,541,974千円、前年度と比べ4,229,537千円、182.90％の増、企業債償還金は562.880千円、前年度と比べ8,984千円、1.57％の減、合計では7,113,551千円となり、前年度と比べ4,225,058千円、146.27％の増となりました。収入から支出を差し引いた不足額の909,273千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補塡し、年度末の補塡財源残額は1,660,627千円となり、前年度と比べ139,367千円、9.16％の増となりました。

なお、令和７年度末の内部留保資金残高につきましては、2,508,271千円となっております。

今後の事業運営につきましては、「千歳市下水道事業経営計画」に基づき、下水道施設の適切な維持管理と更新により、衛生的で快適な生活環境の確保に努めるとともに、持続可能な事業運営を目指し、経営基盤の強化を図ってまいります。

ア　業務

事項	令和７年度	令和６年度	増減	増減率
処理区域内人口　（人）	95,090	94,949	141	0.15％
水洗化人口　（人）	95,067	94,903	164	0.17％
排水戸数　（戸）	47,160	46,163	997	2.16％
年間総処理水量　（㎥）	20,930,084	19,296,178	1,633,906	8.47％
１日平均処理水量　（㎥）	57,343	52,866	4,477	8.47％
年間有収水量　（㎥）	16,380,286	14,933,536	1,446,750	9.69％

イ　収益的収支

	令和７年度	令和６年度	増減	増減率
収益的収入合計　（千円）	3,534,163	3,506,748	27,415	0.78％
下水道使用料　（千円）	1,606,204	1,454,859	151,345	10.40％
その他収益　（千円）	1,927,959	2,051,889	△123,930	△6.04％
収益的支出合計　（千円）	3,369,756	3,421,864	△52,108	△1.52％
人件費　（千円）	97,291	127,282	△29,991	△23.56％
物件費　（千円）	1,394,001	1,273,108	120,893	9.50％
その他費用　（千円）	1,878,464	2,021,474	△143,010	△7.07％
収入支出差引額　（千円）	164,407	84,884	79,523	93.68％
前年度繰越利益剰余金　（千円）	24,237	54,152	△29,915	△55.24％
未処分利益剰余金　（千円）	188,644	139,036	49,608	35.68％

ウ　資本的収支

		令和７年度	令和６年度	増減	増減率
資本的収入合計	（千円）	6,204,278	1,831,988	4,372,290	238.66%
企業債	（千円）	3,265,600	1,025,000	2,240,600	218.60%
その他収入	（千円）	2,938,678	806,988	2,131,690	264.15%
資本的支出合計	（千円）	7,113,551	2,888,493	4,225,058	146.27%
建設改良費	（千円）	6,541,974	2,312,437	4,229,537	182.90%
企業債償還金	（千円）	562,880	571,864	△8,984	△1.57%
その他の支出	（千円）	8,697	4,192	4,505	107.47%
収入支出差引額	（千円）	△909,273	△1,056,505	147,232	13.94%
補塡財源	（千円）	909,273	1,056,505	△147,232	△13.94%
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	（千円）	318,614	128,243	190,371	148.45%
減債積立金	（千円）	110,500	98,000	12,500	12.76%
過年度分損益勘定留保資金	（千円）	480,159	655,887	△175,728	△26.79%
当年度分損益勘定留保資金	（千円）	0	174,375	△174,375	皆減
補塡財源残額	（千円）	1,660,627	1,521,260	139,367	9.16%
減債積立金	（千円）	114,800	225,300	△110,500	△49.05%
建設改良積立金	（千円）	700,000	700,000	0	0%
当年度分損益勘定留保資金	（千円）	845,827	595,960	249,867	41.93%

(2) 経営指標に関する事項

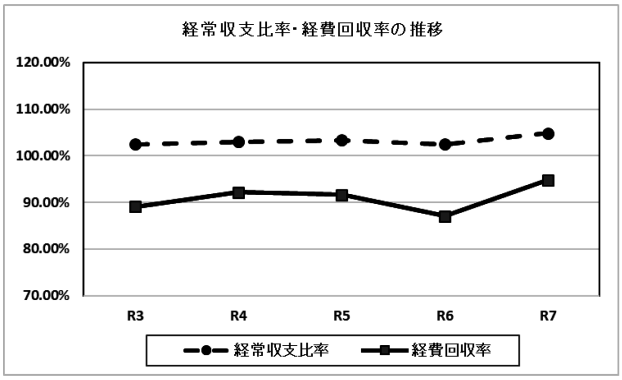
令和７年度決算における経営指標につきましては、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う下水道使用料収入が増加したことなどにより前年度比2.40ポイント増の104.89％となり、健全経営の水準とされる100％を上回っています。

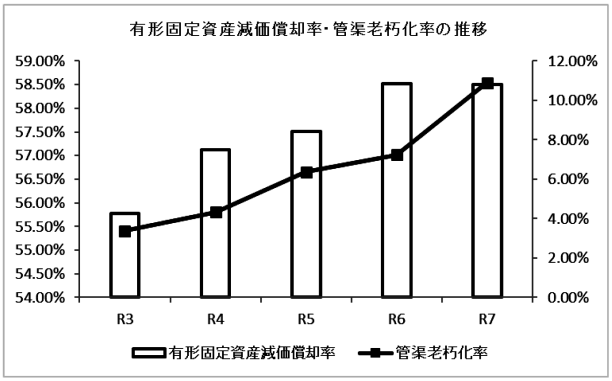
使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料収入が増加したことにより前年度比7.72ポイント増の94.81％となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料収入で賄えているとされる100％を下回っています。

数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.01ポイント減の58.51％となりました。法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比3.65ポイント増の10.90％となり、上昇しております。

経営指標の推移

項目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
経常収支比率 (％)	104.89	102.49	103.34	103.02	102.47
経費回収率 (％)	94.81	87.09	91.61	92.21	89.08
有形固定資産減価償却率 (％)	58.51	58.52	57.51	57.12	55.78
管渠老朽化率 (％)	10.90	7.25	6.38	4.34	3.38





・経常収支比率・・・算出式＝経常収益/経常費用×100

下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

・経費回収率・・・算出式＝下水道使用料/汚水処理費（公費負担分を除く）×100

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標

・有形固定資産減価償却率・・・算出式＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却費がどの程度進んでいるかを表す指標

・管渠老朽化率・・・算出式＝法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道管敷設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

(3)　議会議決事項

事件番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
報告第３号	予算繰越計算書の報告について	令和 7. 6. 27	令和 7. 6. 30
議案第６号	千歳市公営企業に従事する企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	7. 6. 27	7. 7. 14
認定第９号	令和６年度千歳市下水道事業会計決算の認定について	7. 9. 18	7. 10. 16
議案第４号	令和７年度千歳市下水道事業会計補正予算について（第１回）	7. 9. 18	7. 9. 29
議案第７号	千歳市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	7. 9. 18	7. 10. 16
議案第６号	令和７年度千歳市下水道事業会計補正予算について（第２回）	8. 3. 2	8. 3. 9
議案第17号	令和８年度千歳市下水道事業会計予算について	8. 3. 2	8. 3. 26

(4)　行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件　　名	認可年月日	備考
令和 7. 7. 23	北海道知事	令和７年度起債同意について（第１次協議分）	令和 7. 9. 10	石地政第3159号
8. 2. 6	北海道知事	令和７年度起債同意について（第２次協議分）	8. 3. 25	石地政第6779号
8. 2. 16	北海道知事	令和７年度起債同意について（最終協議分）	8. 3. 25	石地政第6782号

(5)　職員に関する事項

ア　職員数

区　　分	令和６年度末	新規採用	その他の理由による増減	令和７年度末	備考
特別職	【1】	0	0	【1】	
事務職員	(2) 7	0	△1	(2) 6	
技術職員	20	1	△3	18	
合計	(2) 27	1	△4	(2) 24	

※　特別職については、水道事業会計で支弁している。

※　職員数の（　）内は、会計年度任用職員で外数である。

イ　職員の給与等に関する事項

企業職員の給与等は、市長部局の行政職の給与等に準じて同様の改定を行った。

ウ　組織の改正に関する事項

該当事項なし

(6)　料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2　工　事

(1) 建設改良工事の概況

ア　公共下水道整備事業

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
管渠等敷設工事・公共桝設置工事・施設の更新			
（７）公共桝設置工事（流通外） 公共桝　１箇所 道路舗装工事　一式	1,749,000	7. 4.18	7. 7. 9
（６）美々地区下水道工事 (令和６年度建設改良繰越分) 汚水管　φ250㎜　197.20ｍ マンホール　１箇所	31,559,000	7. 1.16	7. 7.10
（７）公共桝設置工事（北信濃外） 公共桝　２箇所	1,991,000	7. 7.18	7. 7.23
（７）公共桝設置工事（流通外）その２ 公共桝　１箇所 道路舗装工事　一式	1,804,000	7. 5.23	7. 8. 8
（７）公共桝設置工事（里美外） 公共桝　２箇所	1,947,000	7. 6.25	7. 9.11
（６）支笏湖畔汚水中継ポンプ場電気設備更新工事 (令和６年度建設改良繰越分) 柱上気中開閉器　１台 引込受電盤　１面 変圧器盤　１面 低圧分岐盤　１面 シーケンサー盤機能増設　１式 LCD監視制御装置機能増設　１式 コントロールセンタ機能増設　１式 補助継電器盤機能増設　１式 流入ゲート動力盤　１面	81,972,000	6. 6. 3	7.10. 3
（７）公共桝設置工事（旭ヶ丘外） 公共桝　２箇所	1,298,000	7. 8. 4	7.10.20
（７）下水道マンホール地震対策工事 マンホール　３箇所	5,302,000	7. 6.16	7.10.28
（６）美々地区外下水道工事（９工区） (令和６年度建設改良繰越分) （工事期間　令和６年度～令和７年度） 汚水管　φ600㎜　1,079.7ｍ 汚水管　φ200㎜　8.8ｍ マンホール　３箇所	189,520,334	7. 3. 7	7.12.12
（７）公共桝設置工事（富士） 公共桝　１箇所	1,012,000	7.10.20	7.12.22

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
（６）美々地区外下水道工事（４工区） (令和６年度建設改良繰越分) （工事期間　令和６年度～令和７年度) 汚水管　φ600㎜　1,034.0m 汚水管　φ200㎜　8.0m マンホール　２箇所	178,816,550	7. 3. 7	7.12.23
（７）青葉５丁目地区下水道工事 汚水管（更生）　φ900㎜　233.28m	167,508,000	7. 6. 9	7.12.23
（７）１工区清水町下水道工事 汚水管　φ200㎜　110.32m マンホール　１箇所 公共桝　３箇所	25,718,000	7. 7.14	7.12.23
（７）美々地区下水道工事 汚水管　φ250㎜　34.39m 汚水管　φ200㎜　299.25m マンホール　６箇所	56,078,000	7. 8. 5	8. 1.30
（６）美々地区下水道工事（舗装） (令和６年度建設改良繰越分) 舗装復旧工　一式	81,175,743	7.10. 1	8. 2. 2
（７）根志越地区下水道工事 雨水管　φ250㎜　315.80m マンホール　５箇所	61,171,000	7. 8. 6	8. 2.17
（６）美々地区外下水道工事（10工区） (令和６年度建設改良繰越分) （工事期間　令和６年度～令和７年度) 汚水管　φ600㎜　1,202.7m 汚水管　φ200㎜　10.5m マンホール　５箇所	212,706,336	7. 3. 7	8. 2.20
（７）公共桝設置工事（旭ヶ丘）その２ 公共桝　１箇所	583,000	7.12.22	8. 2.26
（６）美々汚水中継ポンプ場新設工事（土木・建築） (令和６年度建設改良繰越分) （工事期間　令和６年度～令和８年度) ＜地下部：土木＞ 本体作業土工　一式 本体仮設工　一式 本体築造工　一式	423,440,000	6.12.19	
（６）美々地区外下水道工事（７工区） (令和６年度建設改良繰越分) （工事期間　令和６年度～令和７年度) 汚水管　φ600㎜　1,758.6m 汚水管　φ200㎜　8.3m マンホール　６箇所	266,231,142	7. 3. 7	8. 3.12

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
（６）美々地区外下水道工事（８工区） （令和６年度建設改良繰越分） 汚水管　　φ600㎜　　67.6m 汚水管　　φ200㎜　　3.6m マンホール　　６箇所	137,944,917	7. 6. 6	8. 3.12
（７）青葉地区外マンホール改築工事 マンホール　　４箇所	61,710,000	7. 9.22	8. 3.12
（５）浄化センター機械設備増設工事 （令和５年度建設改良繰越及び令和６年度事故繰越分） （工事期間　令和５年度～令和７年度） 4系3,4池初沈流入ゲート　　２門 4系3,4池初沈汚泥掻寄機　　２基 4系3,4池初沈スカムコレクタ　　２基 4系3,4池オーバーフロー可動堰　１門 4系3,4池生汚泥引抜弁　　２台 4系3,4池エアタン流入弁　　３個 4系3,4池エアタン流入可動堰　　２門 4系3,4池返送汚泥流入可動堰　　２門 4系3,4池反応タンク撹拌機　　４基 4系3,4池散気装置　　２池 4系3,4池風量調整弁　　１台 4系3,4池エアタン風量計　　２台 4系3,4池終沈流入ゲート　　２門 4系3,4池終沈汚泥掻寄機　　２基 4系3,4池終沈スカムコレクタ　　２基 4系3,4池返送汚泥ポンプ　　１台 4系3,4池返送汚泥引抜弁　　２台 4系3,4池余剰汚泥引抜弁　　２台	841,874,000	6. 3.29	8. 3.13
（５）浄化センター電気設備増設工事 （令和５年度建設改良繰越及び令和６年度事故繰越分） （工事期間　令和５年度～令和７年度） 4系水処理設備コントロールセンタ機能増設　　１式 4系水処理設備補助継電器盤　　１式 4系No.3,4最初沈殿池汚泥掻寄機現場操作盤　　１面 4系No.3,4最初沈殿池スカムコレクタ現場操作盤　　１面 4系No.3,4生汚泥引抜弁現場操作盤　　１面 4系No.2消泡水切替弁現場操作盤　　１面 4系No.3,4最終沈殿池汚泥掻寄機現場操作盤　　１面 4系No.3,4返送・余剰汚泥引抜弁現場操作盤　　１面 4系No.3返送汚泥ポンプ現場操作盤　　１面 4系No.2エアタン風量調節弁現場操作盤　　１面 4系No.2オーバーフロー可動堰現場操作盤　　１面 4系No.2水中機械式曝気機現場操作盤　　１面 4系No.3返送汚泥ポンプインバータ盤　　１面 4系No.2エアタン流入汚水流量計　　１組 4系No.2エアタン送風流量計　　１組 4系No.2エアタンDO計　　１組 4系No.2エアタンMLSS計　　１組 4系No.2エアタンORP計　　１組 4系No.2返送汚泥流量計　　１組 4系No.2返送汚泥濃度計　　１組 4系No.3,4終沈汚泥界面計　　２組 通信中継器盤、4系終沈汚泥界面計画像表示器　　１組 4系水処理計装盤機能増設　　１式	322,300,000	6. 3.29	8. 3.13

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
4系水処理シーケンスコントローラ(1)(2)機能増設　１式 サーバーステーション盤(1)(2)機能増設　１式 LCD監視制御装置機能増設　１式			
（６）スラッジセンター汚泥処理設備機械工事 (令和６年度建設改良繰越分含む) （工事期間　令和６年度～令和７年度） No2濃縮機給泥ポンプ　１台 No2汚泥濃縮機　１基 No2濃縮機薬品供給ポンプ　１台 No1脱水ケーキ貯留ホッパ　１基 No1脱水ケーキ供給ポンプ　１台 ケーキホッパ切替弁　２台 No4脱水ケーキホッパ　１基	1,295,943,000	6. 8.23	8. 3.13
（６）スラッジセンター汚泥処理設備電気工事 (令和６年度建設改良繰越分含む) （工事期間　令和６年度～令和７年度） 汚泥濃縮設備コントロールセンタ　１面 脱水ケーキ搬送設備コントロールセンタ機能増設　１式 汚泥濃縮設備補助継電器盤　１面 脱水ケーキ搬送設備補助継電器盤機能増設　１式 NO.2濃縮機供給ポンプVVVF盤　１面 NO.2濃縮機薬品供給ポンプVVVF盤　１面 NO.2濃縮機供給ポンプ現場操作盤　１面 NO.2濃縮機薬品供給ポンプ現場操作盤　１面 脱水ケーキホッパ切替弁現場操作盤　１面 NO.2濃縮機汚泥供給流量計　１組 NO.2濃縮機薬品供給流量計　１組 計装盤（２）機能増設　１式 共通汚泥濃縮設備コントローラ盤機能増設　１式 汚泥脱水・汚泥乾燥設備コントローラ盤機能増設　１式 サーバーステーション盤機能増設　１式 CRT監視装置機能増設　１式 中継端子盤　１面	221,782,000	6. 8.28	8. 3.13
（６）浄化センター機械設備更新工事その３ No.３ φ450汚水ポンプ　１台	155,045,000	6. 9.12	8. 3.13
（６）浄化センター機械設備更新工事その４ 1系初沈流入ゲート　２台 2系No5,6掻寄機　１台 初沈スカムスキマ(1, 2系用)　２台 初沈スカムスキマ(3系用)　２台	182,699,000	6.10.11	8. 3.13
（６）浄化センター電気設備更新工事 汚水ポンプ設備コントロールセンタ　１式 汚水ポンプ設備補助継電器盤　１面 汚水ポンプ現場操作盤　１面 2系NO.3最初沈殿池汚泥掻寄機現場操作盤　１面 2系NO.5,6最初沈殿池スカムコレクタ現場操作盤　１面 受変電設備コントローラ盤機能増設　１式 サーバー盤(1)(2)機能増設　１式 LCD監視制御装置機能増設　１式 2系水処理設備コントロールセンタ　１式	81,840,000	6.10.11	8. 3.13

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
（７）スラッジセンター開口部養生工事 PC蓋　１個	18,150,000	7.10.21	8. 3.13
（６）美々地区外下水道工事（５工区） 汚水管　φ600㎜　167.4m 汚水管　φ200㎜　3.6m マンホール　９箇所	288,977,733	7. 9. 1	8. 3.16
（６）美々地区外下水道工事（３工区） (令和６年度建設改良繰越分) (工事期間　令和７年度～令和８年度) 汚水管　φ600㎜　590.2m 汚水管　φ200㎜　7.5m マンホール　14箇所	56,230,000	7. 9.22	
（６）美々地区外下水道工事（６工区） (工事期間　令和７年度～令和８年度) 汚水管　φ600㎜　1,186.1m 汚水管　φ200㎜　4.0m マンホール　４箇所	189,730,000	7.10.27	
（６）美々地区外下水道工事（２工区） (工事期間　令和７年度～令和８年度) 汚水管　φ600㎜　1,261.2m 汚水管　φ200㎜　10.6m マンホール　７箇所	133,080,000	7. 11. 4	
（７）２工区柏台下水道工事 汚水管（更生）　φ800㎜　784.96m	256,168,000	7. 7. 1	8. 3.25
（７）３工区美々下水道工事 汚水管（更生）　φ700㎜　121.58m	75,779,000	7.12.22	8. 3.25
（７）公共桝設置工事（末広） 公共桝　１箇所	1,155,000	8. 1.26	8. 3.25
（７）公共桝設置工事（北光） 公共桝　２箇所	1,848,000	8. 2. 6	8. 3.25
計	6,113,837,755		

イ　個別排水処理施設整備事業

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
合併処理浄化槽設置工事			
（７）合併処理浄化槽設置工事その２ ７人槽×１基	2,827,000	7. 5.27	7. 8. 6
（７）合併処理浄化槽設置工事その１ ５人槽×１基	2,024,000	7. 5.20	7. 8. 7
（７）合併処理浄化槽設置工事その３ ５人槽×１基	2,750,000	7.11. 7	8. 3. 9
計	7,601,000		

(2) 建設仮勘定の内訳

内　　容	金額（税抜）
	円
27.川北商業地区合流改善管渠基本計画策定委託	1,832,115
27.千歳市下水道管渠長寿命化基本計画策定委託	2,530,300
30.千代田町３丁目外測量委託	2,490,359
30.栄町３丁目外測量委託	575,694
30.栄町地区外管渠実施設計委託	996,306
支笏湖汚水中継ポンプ場簡易耐震診断委託	5,400,000
(3)千歳市美々１号幹線再構築検討業務委託	1,020,300
(5)清水町外測量委託	6,740,000
(5)清水町外管渠実施設計委託	17,000,000
(5)日の出外管渠測量委託	14,900,000
(5)住吉外管渠測量委託	14,280,000
(5)千歳市下水道管路ストックマネジメント改築計画策定委託	4,353,300
(5)浄化センター機械設備外更新工事詳細設計委託	7,666,667
(5)浄化センター機械設備外更新工事単価策定委託	3,550,000
(5)浄化センター電気設備更新工事単価策定委託	1,000,000
(5)浄化センター外機械・電気設備工事基本・詳細設計委託	18,125,000
(5)公共下水道施設基本設計委託	14,700,000
(5)公共下水道管渠基本設計委託	33,500,000
(6)美々地区外下水道工事（試掘）	11,338,744
(6)美々地区外下水道工事（４工区）	300,302,455
(6)美々地区外下水道工事（７工区）	478,777,878
(6)美々地区外下水道工事（９工区）	306,901,131
(6)美々地区外下水道工事（１０工区）	346,528,330
(6)柏台管渠実施設計委託	454,000
(5)美々地区外測量委託	6,500,000
(6)美々地区外下水道管渠実施設計委託	89,460,450
(6)美々地区外現場技術委託	39,888,512
(6)美々地区外下水道工事（８工区）に伴うNTT施設の移設補償	1,409,087
(5)美々汚水中継ポンプ場詳細設計委託	53,940,000
(6)公共下水道事業計画変更図書作成委託	4,900,000
(6)浄化センター電気設備更新工事外単価策定委託	420,000
(6)公共下水道ストックマネジメント計画策定委託	9,900,000
(6)浄化センター機械設備外更新工事単価策定委託	3,300,000
(6)浄化センター土木工事外単価策定委託	1,250,000
(6)美々地区外下水道工事（２工区）	123,362,190
(6)美々地区外下水道工事（３工区）	52,123,955
(6)美々地区外下水道工事（５工区）	267,875,907
(6)美々地区外下水道工事（６工区）	175,875,475
(6)美々地区外下水道工事（８工区）	127,871,858
(6)美々地区外下水道工事（舗装）	75,248,101
(7)柏台管渠実施設計委託	21,463,000
(7)家屋現況調査委託	2,083,000
(7)下水道工事単価策定委託	2,200,000
(6)美々地区外下水道工事（３工区）に伴うNTT施設の移設補償	1,435,636
(6)美々地区外下水道工事（３工区）に伴う北海道電力施設の移設補償	2,851,975
(6)美々地区外下水道工事（５工区）に伴うNTT施設の移設補償	833,751
(6)美々地区外下水道工事（５工区）に伴う北海道電力施設の移設補償	637,172
下水道工事に伴う水道管支障移設修繕に対する補償金（美々地区外２工区）	1,802,123
下水道工事に伴う水道管支障移設修繕に対する補償金（美々地区外４工区）	86,794
下水道工事に伴う水道管支障移設修繕に対する補償金（美々地区外２工区の２）	191,614
(6)スラッジセンター汚泥処理設備機械工事	1,202,097,665

(6)スラッジセンター汚泥処理設備電気工事	205,721,724
(6)美々汚水中継ポンプ場新設工事（土木・建築）	392,776,716
(7)公共下水道事業計画変更図書作成委託	6,450,000
(7)浸水想定区域図作成委託	19,450,000
(7)公共下水道ストックマネジメント計画策定委託	14,300,000
(7)右岸１号幹線基本設計委託	7,000,000
(7)浄化センター１系増設工事基本・詳細設計委託	26,000,000
(7)下水道施設耐震診断	32,700,000
賞与引当金等計上額	8,993,587
計	4,577,362,871

※　賞与引当金等計上額には、地方公営企業会計基準に基づき、資本勘定支弁職員に係る賞与引当金等を経過勘定として建設仮勘定に計上した。

3 業　務

(1) 業務量

ア 水洗化及び処理水量状況

区　分	7年度	6年度	増 減	増減率	備　考
行政区域内人口（人）	96,592	96,503	89	0.09 %	
処理区域内人口（人）	95,090	94,949	141	0.15 %	
普及率（%）	98.45	98.39	0.06	−	処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
水洗化人口（人）	95,067	94,903	164	0.17 %	
水洗化率（%）	99.98	99.95	0.03	−	水洗化人口 / 処理区域内人口 ×100
排水戸数（戸）	47,160	46,163	997	2.16 %	
処理区域面積（ha）	3,425	3,419	6	0.18 %	
年間総処理水量（m^3）	20,930,084	19,296,178	1,633,906	8.47 %	
年間総有収水量（m^3）	16,380,286	14,933,536	1,446,750	9.69 %	
1日平均処理水量（m^3）	57,343	52,866	4,477	8.47 %	年間総処理水量 / 年間日数
浄化槽設置基数（基）	306	307	△ 1	△ 0.33 %	

※ 浄化槽設置基数には一般会計所管の教職員住宅設置基数を含む。

イ 用途別排水戸数及び有収水量

(ア) 用途別排水戸数

（単位：戸）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	5 年 度	4 年 度	3 年 度	増減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家　庭　用	44,757	43,792	42,711	41,676	41,214	965	2.20 %
営　業　用	1,838	1,819	1,800	1,775	1,775	19	1.04 %
医　療　用	96	95	96	95	95	1	1.05 %
公用・公共用	255	256	253	253	252	△ 1	△ 0.39 %
工　場　用	190	189	187	190	188	1	0.53 %
浴　場　用	3	4	4	5	6	△ 1	△ 25.00 %
そ　の　他	21	8	8	3	1	13	162.50 %
計	47,160	46,163	45,059	43,997	43,531	997	2.16 %

(イ) 用途別有収水量

（単位：m^3）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	5 年 度	4 年 度	3 年 度	増減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家　庭　用	7,104,166	7,084,265	7,002,981	6,967,001	7,111,643	19,901	0.28 %
営　業　用	2,175,364	2,105,315	1,998,794	1,799,067	1,507,001	70,049	3.33 %
医　療　用	171,593	183,480	177,660	184,837	194,432	△ 11,887	△ 6.48 %
公用・公共用	987,936	955,331	966,496	950,462	970,605	32,605	3.41 %
工　場　用	5,696,197	4,363,151	4,414,346	4,299,650	4,146,574	1,333,046	30.55 %
浴　場　用	165,779	167,021	163,281	157,055	157,443	△ 1,242	△ 0.74 %
そ　の　他	79,251	74,973	11,091	1,087	5,765	4,278	5.71 %
計	16,380,286	14,933,536	14,734,649	14,359,159	14,093,463	1,446,750	9.69 %

(2) 事業収入に関する事項

ア　経常収益の状況

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較 増　減	比較 増減率
	円	円	円	%
営業収益	2,610,306,326	2,446,857,996	163,448,330	6.68
下水道使用料	1,766,559,520	1,600,106,251	166,453,269	10.40
他会計負担金	838,062,000	841,669,000	△ 3,607,000	△ 0.43
その他営業収益	5,684,806	5,082,745	602,061	11.85
営業外収益	1,350,783,030	1,288,070,777	62,712,253	4.87
受取利息及び配当金	3,029,173	411,122	2,618,051	636.81
他会計負担金	2,296,000	23,515,000	△ 21,219,000	△ 90.24
他会計補助金	83,164,000	84,510,000	△ 1,346,000	△ 1.59
国庫補助金	6,143,000	0	6,143,000	皆増
道補助金	78,000	96,000	△ 18,000	△ 18.75
長期前受金戻入	984,376,877	1,093,012,407	△ 108,635,530	△ 9.94
雑収益	6,195,126	4,441,905	1,753,221	39.47
消費税及び地方消費税還付金	265,500,854	82,084,343	183,416,511	223.45
計	3,961,089,356	3,734,928,773	226,160,583	6.06

イ　使用料調定収納状況

(ｱ) 公共下水道事業

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較 増　減	比較 増減率
		円	円	円	%
現年度分	調定額 税込額	1,757,776,079	1,591,346,852	166,429,227	10.46
	調定額 (税抜本体)	(1,598,218,217)	(1,446,894,881)	(151,323,336)	(10.46)
	収入額	1,587,822,514	1,427,281,757	160,540,757	11.25
	収入率(%)	90.33	89.69	0.64	－
	収入率(%) ※納期到来分のみ	97.99	97.66	0.33	－
過年度分	前年度末未収額	181,585,181	174,739,127	6,846,054	3.92
	収入額	168,603,950	155,228,922	13,375,028	8.62
	収入率(%)	92.85	88.83	4.02	－
合計	調定額等	1,939,361,260	1,766,085,979	173,275,281	9.81
	収入額	1,756,426,464	1,582,510,679	173,915,785	10.99
	収入率(%)	90.57	89.61	0.96	－
過年度損益修正損		226,067	274,193	△ 48,126	△ 17.55
不納欠損額		2,374,447	1,715,926	658,521	38.38
当年度末未収額		180,334,282	181,585,181	△ 1,250,899	△0.69

※調定額から納期限が到来していない当年度３月分を控除して計算した収入割合である。

(ｲ) 個別排水処理事業

区分		令和７年度	令和６年度	比較 増減	比較 増減率
		円	円	円	%
現年度分	調定額 税込額	8,783,441	8,759,399	24,042	0.27
	調定額 (税抜本体)	(7,985,844)	(7,963,988)	(21,856)	(0.27)
	収入額	7,830,967	7,814,965	16,002	0.20
	収入率(%)	89.16	89.22	△ 0.06	－
	収入率(%) ※納期到来分のみ	97.21	97.28	△ 0.07	－
過年度分	前年度末未収額	1,048,219	1,020,090	28,129	2.76
	収入額	868,237	916,305	△ 48,068	△ 5.25
	収入率(%)	82.83	89.83	△ 7.00	－
合計	調定額等	9,831,660	9,779,489	52,171	0.53
	収入額	8,699,204	8,731,270	△ 32,066	△ 0.37
	収入率(%)	88.48	89.28	△ 0.80	－
過年度損益修正損		0	0	0	0
不納欠損額		0	0	0	0
当年度末未収額		1,132,456	1,048,219	84,237	8.04

※調定額から納期限が到来していない当年度３月分を控除して計算した収入割合である。

(3) 事業費に関する事項

区分		管渠費	ポンプ場費	浄化センター費	スラッジセンター費	個別排水処理施設費
人件費	給料	15,414,900		10,701,900		3,076,800
	手当	8,807,645		7,369,535		1,352,004
	内訳 扶養手当	624,000		762,000		
	内訳 特殊勤務手当					
	内訳 時間外勤務手当	982,201		815,135		12,684
	内訳 期末勤勉手当	5,477,984		4,216,836		1,266,820
	内訳 寒冷地手当	520,000		332,500		72,500
	内訳 その他手当	1,203,460		1,243,064		
	報酬					
	法定福利費	5,030,023		3,636,433		950,011
	退職給付費					
	計	29,252,568		21,707,868		5,378,815
	6年度	30,295,110		18,242,987		7,165,697
	前年度比(%)	96.56		118.99		75.06
物件費	通信運搬費	33,486		19,712	28,700	
	委託料	81,688,930	28,080,659	287,378,188	279,259,873	39,540,000
	修繕費	260,308,179	18,700,000	138,663,000	84,542,000	3,338,900
	動力費	5,346				
	材料費	30,350,750				
	その他物件費	1,171,327	101,901	1,552,254	248,778	3,143,738
	計	373,558,018	46,882,560	427,613,154	364,079,351	46,022,638
	6年度	325,049,159	39,660,077	356,125,808	380,185,959	44,721,330
	前年度比(%)	114.92	118.21	120.07	95.76	102.91
内部留保	減価償却費					
	資産減耗費					
	固定資産売却損					
	計					
	6年度					
	前年度比(%)					
その他	支払利息					
	雑支出					
	過年度損益修正損					
	計					
	6年度					
	前年度比(%)					
合計		402,810,586	46,882,560	449,321,022	364,079,351	51,401,453
6年度		355,344,269	39,660,077	374,368,795	380,185,959	51,887,027
前年度比(%)		113.36	118.21	120.02	95.76	99.06
科目別構成比率%	7年度	11.95	1.39	13.33	10.81	1.53
	6年度	10.38	1.16	10.94	11.11	1.52

※ 手当には賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む。

（単位：円）

排水設備管理費	業務費	総係費	その他	特別損失	計	構成比率%
3,547,800	3,055,800	7,541,748			43,338,948	1.29
1,886,986	1,844,661	3,956,023			25,216,854	0.74
					1,386,000	0.04
					0	0.00
407,619	90,935				2,308,574	0.07
1,233,953	1,049,498	2,932,235			16,177,326	0.48
72,500	72,500	72,500			1,142,500	0.03
172,914	631,728	951,288			4,202,454	0.12
		34,200			34,200	0.01
1,076,360	948,348	2,259,345			13,900,520	0.41
		14,800,572			14,800,572	0.44
6,511,146	5,848,809	28,591,888			97,291,094	2.89
17,692,275	5,729,352	48,156,453			127,281,874	3.72
36.80	102.09	59.37			76.44	
					81,898	0.01
500,000					716,447,650	21.26
					505,552,079	15.00
					5,346	0.01
					30,350,750	0.89
1,095,781	115,257,273	18,992,391			141,563,443	4.20
1,595,781	115,257,273	18,992,391			1,394,001,166	41.37
1,348,929	106,581,818	19,434,809			1,273,107,889	37.20
118.30	108.14	97.72			109.50	
			1,699,474,337		1,699,474,337	50.43
			14,273,661		14,273,661	0.42
					0	0.00
			1,713,747,998		1,713,747,998	50.85
			1,864,178,307		1,864,178,307	54.48
			91.93		91.93	
			132,872,811		132,872,811	3.94
			31,519,107		31,519,107	0.94
				323,457	323,457	0.01
			164,391,918	323,457	164,715,375	4.89
			156,932,171	364,036	157,296,207	4.60
			104.75	88.85	104.72	
8,106,927	121,106,082	47,584,279	1,878,139,916	323,457	3,369,755,633	100.00
19,041,204	112,311,170	67,591,262	2,021,110,478	364,036	3,421,864,277	100.00
42.58	107.83	70.40	92.93	88.85	98.48	
0.24	3.59	1.41	55.74	0.01	100.00	
0.56	3.28	1.98	59.06	0.01	100.00	

4 会　計

(1) 重要契約の要旨

ア　工事請負契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
7. 6. 3	441,221,000	(7)浄化センター貯留槽新設工事	丹波・ヒロトミ特定共同企業体
7. 6. 6	137,944,917	(6)美々地区外下水道工事(8工区)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
7. 6. 16	5,302,000	(7)下水道マンホール地震対策工事	㈲伊藤建設工業
7. 6. 9	167,508,000	(7)青葉5丁目地区下水道工事	千歳建設・中和特定共同企業体
7. 7. 1	256,168,000	(7)2工区柏台下水道工事	中山建設・三井建機特定共同企業体
7. 7. 14	25,718,000	(7)1工区清水町下水道工事	今野工業㈱
7. 8. 1	568,406,025	(6)美々地区外下水道工事(1工区)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
7. 8. 5	56,078,000	(7)美々地区下水道工事	㈲池田工業
7. 8. 6	61,171,000	(7)根志越地区下水道工事	㈱村上組
7. 8. 8	324,500,000	(7)浄化センター機械設備更新工事	前澤工業㈱北海道支店
7. 9. 1	288,977,733	(6)美々地区外下水道工事(5工区)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
7. 9. 22	660,482,856	(6)美々地区外下水道工事(3工区)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
7. 9. 22	61,710,000	(7)青葉地区外マンホール改築工事	㈱ヒロトミ建設
7. 10. 1	81,175,743	(6)美々地区外下水道工事(舗装)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
7. 10. 21	18,150,000	(7)スラッジセンター開口部養生工事	㈲伊藤建設工業
7. 10. 27	352,109,538	(6)美々地区外下水道工事(6工区)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
7. 10. 31	23,430,000	(7)浄化センター電気設備更新工事その2	東芝プラントシステム㈱北海道支店
7. 11. 4	382,439,178	(6)美々地区外下水道工事(2工区)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体
7. 12. 22	75,779,000	(7)3工区美々下水道工事	㈱村上組
8. 3. 23	251,483,265	(6)美々地区外下水道工事(11工区)	岩田地崎・中山建設・協栄・金田一・ドーコン特定共同企業体

イ　業務委託契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
7. 4. 1	5,350,950	(7)下水道施設自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)北海道電気保安協会
7. 4. 14	15,697,000	(7)合併処理浄化槽管理清掃委託その3	㈱千歳衛生排水公社
7. 4. 17	15,213,000	(7)合併処理浄化槽管理清掃委託その1	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
7. 4. 17	12,584,000	(7)合併処理浄化槽管理清掃委託その2	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
7. 5. 8	21,395,000	(7)浸水想定区域図作成委託	㈱ドーコン
7. 5. 14	10,344,400	(7)伏越室清掃委託	協業組合カンセイ
7. 5. 14	9,471,000	(7)汚水管清掃及び合流地区桝清掃委託	北海道衛生工業㈱
7. 5. 14	8,437,000	(7)分流地区雨水桝清掃委託	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
7. 5. 14	8,064,100	(7)街路雨水桝清掃委託	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
7. 5. 20	16,324,000	(7)下水道施設(マンホール)現況調査委託	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
7. 5. 23	26,499,000	(7)柏台管渠実施設計委託	㈱ホクスイ設計コンサル
7. 6. 24	35,970,000	(7)下水道施設耐震診断委託	㈱NJS札幌事務所
7. 7. 8	28,600,000	(7)浄化センター1系増設工事基本設計・詳細設計委託	㈱NJS札幌事務所
7. 7. 24	15,730,000	(7)公共下水道ストックマネジメント計画策定委託	㈱NJS札幌事務所
7. 8. 7	53,020,000	(7)下水道管路台帳システム作成委託	㈱NJS札幌事務所
7. 8. 22	7,700,000	(7)右岸1号幹線基本設計委託	㈱ドーコン
7. 10. 10	7,095,000	(7)公共下水道事業計画変更図書作成委託	㈱ドーコン
7. 10. 15	6,798,000	(7)下水道本管カメラ調査委託	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
7. 10. 17	12,287,000	(7)下水道本管調査委託	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
8. 2. 17	3,309,240,000	千歳市下水処理施設維持管理業務委託(令和8年度から令和13年度)	重環オペレーション㈱

ウ　修繕契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
7. 4. 15	32,189,300	(7)梅ヶ丘汚水中継ポンプ所No.2ポンプ外修繕	新明和工業㈱北海道支店
7. 6. 3	14,663,000	(7)スラッジセンターNo.1濃縮機洗浄排水弁外修繕	㈱栗本鐵工所北海道支店
7. 6. 3	7,469,000	(7)街路マンホール平受け蓋交換修繕	㈲伊藤建設工業
7. 6. 24	6,743,000	(7)東雲汚水中継ポンプ場No.3ポンプ修繕	クボタ環境エンジニアリング㈱北海道支店
7. 6. 27	37,213,000	(7)美々第3汚水中継ポンプ所No.1ポンプ外修繕	ラサ商事㈱札幌支店
7. 6. 27	27,170,000	(7)浄化センター・スラッジセンター電気計装設備修繕	㈱東日本計装
7. 7. 2	6,256,800	(7)浄化センターNo.1汚泥貯留槽撹拌機外修繕	㈱瀬野鉄工所
7. 7. 3	21,208,000	(7)雨水桝取付管修繕(富丘地区)	㈱東海重建
7. 9. 24	27,060,000	(7)浄化センターNo.3曝気ブロワ修繕	㈱IHI回転機械エンジニアリング北海道事業所
7. 9. 25	40,612,000	(7)浄化センター場内ポンプ場No.1吐出電動弁外修繕	富士屋鉄工㈱
7. 9. 25	17,776,000	(7)U型側溝修繕(梅ヶ丘)	㈲伊藤建設工業
7. 10. 28	14,201,000	(7)桝修繕(富士地区)その2	今野工業㈱
7. 10. 29	23,584,000	(7)スラッジセンターNo.2脱水ケーキ供給ポンプ外修繕	三機工業㈱北海道支店

エ　土地購入契約

契約年月日	契約金額	契約の内容
7. 4. 1	13,959,000	美々汚水中継ポンプ場土地取得 美々758番225　3102.00㎡ 施設用地

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア　企業債

区分 / 借入先	6年度末残高	7年度借入高	7年度償還高	7年度末残高	7年度利息支払高
	円	円	円	円	円
財務省	1,766,762,861	5,000,000	128,318,957	1,643,443,904	28,757,558
地方公共団体金融機構	5,856,499,706	3,260,600,000	260,063,392	8,857,036,314	79,115,291
郵政管理・支援機構	1,043,874,341	0	155,723,878	888,150,463	20,761,627
銀行その他	659,900,000	6,100,000	18,774,000	647,226,000	4,238,335
合計	9,327,036,908	3,271,700,000	562,880,227	12,035,856,681	132,872,811

イ　一時借入金

該当事項なし

Ⅱ　決算報告書及び財務諸表

1　令和7年度千歳市下水道

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　下水道事業収益	3,727,423,000	9,702,000	0
第1項　営業収益	2,649,023,000	0	0
第2項　営業外収益	1,078,380,000	9,702,000	0
第3項　特別利益	20,000	0	0

支　　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補　正 予算額	予備費 支出額	流　用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計
	円	円	円	円	円	円
第1款　下水道事業費	3,651,975,000	19,404,000	0	0	0	3,671,379,000
第1項　営業費用	3,482,190,000	19,404,000	0	0	0	3,501,594,000
第2項　営業外費用	168,165,000	0	0	0	0	168,165,000
第3項　特別損失	620,000	0	0	0	0	620,000
第4項　予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

営業費用中の管渠費のうち委託料12,287,000円の財源に充てるため、企業債6,100,000円を借り入れた。

事 業 決 算 報 告 書

額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
合　　計			
円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税　円)
3,737,125,000	3,961,090,170	223,965,170	
2,649,023,000	2,610,306,326	△ 38,716,674	160,871,986
1,088,082,000	1,350,783,030	262,701,030	554,308
20,000	814	△ 19,186	73

額		決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計				
円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税　円)
0	3,671,379,000	3,478,069,053	0	193,309,947	
0	3,501,594,000	3,343,780,081	0	157,813,919	138,739,823
0	168,165,000	133,965,515	0	34,199,485	
0	620,000	323,457	0	296,543	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	4,481,902,000	3,729,760,000	8,211,662,000	4,054,716,000
第1項　企業債	3,584,000,000	1,192,100,000	4,776,100,000	1,953,900,000
第2項　国庫補助金	717,465,000	2,537,660,000	3,255,125,000	2,100,816,000
第3項　道補助金	805,000	0	805,000	0
第4項　分担金及び負担金	116,076,000	0	116,076,000	0
第5項　他会計出資金	22,094,000	0	22,094,000	0
第6項　他会計負担金	37,852,000	0	37,852,000	0
第7項　水洗化貸付事業収入	3,600,000	0	3,600,000	0
第8項　固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	5,414,184,000	3,750,709,000	0	9,164,893,000	4,141,820,000	0
第1項　建設改良費	4,811,727,000	3,750,709,000	0	8,562,436,000	4,141,820,000	0
第2項　資産購入費	5,626,000	0	0	5,626,000	0	0
第3項　企業債償還金	562,881,000	0	0	562,881,000	0	0
第4項　水洗化貸付事業費	3,600,000	0	0	3,600,000	0	0
第5項　返還金	30,350,000	0	0	30,350,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額909,273,378円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
円	円	円	円	
0	12,266,378,000	6,204,277,640	△ 6,062,100,360	
0	6,730,000,000	3,265,600,000	△ 3,464,400,000	
0	5,355,941,000	2,760,524,150	△ 2,595,416,850	
0	805,000	805,000	0	
0	116,076,000	113,825,490	△ 2,250,510	
0	22,094,000	22,094,000	0	
0	37,852,000	37,829,000	△ 23,000	
0	3,600,000	3,600,000	0	
0	10,000	0	△ 10,000	

合　　計	決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税　円)
13,306,713,000	7,113,551,018	5,473,366,000	0	5,473,366,000	719,795,982	
12,704,256,000	6,541,973,666	5,473,366,000	0	5,473,366,000	688,916,334	582,984,366
5,626,000	5,097,125	0	0	0	528,875	463,375
562,881,000	562,880,227	0	0	0	773	
3,600,000	3,600,000	0	0	0	0	
30,350,000	0	0	0	0	30,350,000	

額318,613,801円、減債積立金110,500,000円、過年度分損益勘定留保資金480,159,577円で補塡した。

2 財務諸表

(1) 令和7年度千歳市下水道事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,606,204,061		
(2) 他会計負担金	838,062,000		
(3) その他営業収益	5,168,279	2,449,434,340	
2 営業費用			
(1) 管渠費	402,810,586		
(2) ポンプ場費	46,882,560		
(3) 浄化センター費	449,321,022		
(4) スラッジセンター費	364,079,351		
(5) 個別排水処理施設費	51,401,453		
(6) 排水設備管理費	8,106,927		
(7) 業務費	121,106,082		
(8) 総係費	47,584,279		
(9) 減価償却費	1,699,474,337		
(10) 資産減耗費	14,273,661	3,205,040,258	
営業損失			755,605,918
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,029,173		
(2) 他会計負担金	2,296,000		
(3) 他会計補助金	83,164,000		
(4) 国庫補助金	6,143,000		
(5) 道補助金	78,000		
(6) 長期前受金戻入	984,376,877		
(7) 雑収益	5,640,818	1,084,727,868	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	132,872,811		
(2) 雑支出	31,519,107	164,391,918	920,335,950
経常利益			164,730,032
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	741	741	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	323,457	323,457	△ 322,716
当年度純利益			164,407,316
前年度繰越利益剰余金			24,236,498
当年度未処分利益剰余金			188,643,814

(2) 令和7年度千歳市下水道

（令和7年4月1日から

	資本金					
	資本金			資本剰		
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	受贈財産評価額	受益者負担金	工事負担金
前年度末残高	1,229,216,259	32,866,000	6,843,823,284	100,336,961	64,791,138	145,600
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
条例第6条の規定による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,229,216,259	32,866,000	6,843,823,284	100,336,961	64,791,138	145,600
当年度変動額	0	22,094,000	110,500,000	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	110,500,000	0	0	0
他会計出資金の受入	0	22,094,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,229,216,259	54,960,000	6,954,323,284	100,336,961	64,791,138	145,600

※ この計算書における △ 表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年千歳市条例第35号）第6条第1項

(3) 令和7年度千歳市下水道

	資本金			剰		
	資本金			資本剰		
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	受贈財産評価額	受益者負担金	工事負担金
当年度末残高	1,229,216,259	54,960,000	6,954,323,284	100,336,961	64,791,138	145,600
条例第6条の規定による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,229,216,259	54,960,000	6,954,323,284	100,336,961	64,791,138	145,600

※ この計算書における △ 表記は、減少又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年千歳市条例第35号）第6条第1項

事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで）

（単位：円）

剰余金							資本合計
余金		利益剰余金					
国庫補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
142,397,658	307,671,357	110,500,000	659,000,000	700,000,000	139,036,498	1,608,536,498	10,022,113,398
0	0	114,800,000	0	0	△ 114,800,000	0	0
0	0	114,800,000	0	0	△ 114,800,000	0	0
0	0	114,800,000	0	0	△ 114,800,000	0	0
142,397,658	307,671,357	225,300,000	659,000,000	700,000,000	（繰越利益剰余金）24,236,498	1,608,536,498	10,022,113,398
0	0	△ 110,500,000	0	0	164,407,316	53,907,316	186,501,316
0	0	△ 110,500,000	0	0	0	△ 110,500,000	0
0	0	0	0	0	0	0	22,094,000
0	0	0	0	0	164,407,316	164,407,316	164,407,316
142,397,658	307,671,357	114,800,000	659,000,000	700,000,000	（当年度未処分利益剰余金）188,643,814	1,662,443,814	10,208,614,714

から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

事業剰余金処分計算書

（単位：円）

剰余金						
余金		利益剰余金				
国庫補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
142,397,658	307,671,357	114,800,000	659,000,000	700,000,000	188,643,814	1,662,443,814
0	0	164,400,000	0	0	△ 164,400,000	0
0	0	164,400,000	0	0	△ 164,400,000	0
142,397,658	307,671,357	279,200,000	659,000,000	700,000,000	（繰越利益剰余金）24,243,814	1,662,443,814

から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

(4) 令和7年度千歳市下水道事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		399,120,043		
イ 建物	4,777,250,917			
減価償却累計額	△ 3,398,187,979	1,379,062,938		
ウ 構築物	67,093,701,476			
減価償却累計額	△ 35,804,698,333	31,289,003,143		
エ 機械及び装置	16,815,485,848			
減価償却累計額	△ 12,700,477,487	4,115,008,361		
オ 工具器具及び備品	264,713,160			
減価償却累計額	△ 140,251,119	124,462,041		
カ 建設仮勘定		4,577,362,871		
有形固定資産合計			41,884,019,397	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		1,619,500		
無形固定資産合計			1,619,500	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		1,294,000		
イ 破産更生債権等		1,957,585		
貸倒引当金		△ 1,957,585		
投資その他の資産合計			1,294,000	
固定資産合計				41,886,932,897
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,845,629,229	
(2) 未収金		451,575,173		
貸倒引当金		△ 1,615,128	449,960,045	
(3) その他流動資産			100,000	
流動資産合計				4,295,689,274
資産合計				46,182,622,171

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,486,731,490		
イ その他の企業債		6,100,000		
企業債合計			11,492,831,490	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		182,871,648		
イ 修繕引当金		155,775,384		
引当金合計			338,647,032	
固定負債合計				11,831,478,522
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		543,025,191		
企業債合計			543,025,191	
(2) 未払金			1,345,700,424	
(3) 預り金			80,736,361	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		13,509,471		
イ 法定福利費引当金		2,625,631		
引当金合計			16,135,102	
(5) その他流動負債			100,000	
流動負債合計				1,985,697,078
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	10,878,823,233			
収益化累計額	△ 5,149,051,062	5,729,772,171		
イ 受益者負担金	2,153,473,363			
収益化累計額	△ 1,008,749,132	1,144,724,231		
ウ 工事負担金	2,495,955,799			
収益化累計額	△ 1,279,752,933	1,216,202,866		
エ 国庫補助金	21,134,575,268			
収益化累計額	△ 8,170,919,196	12,963,656,072		
オ 道補助金	93,559,417			
収益化累計額	△ 70,694,374	22,865,043		
カ 他会計負担金	3,212,033,248			
収益化累計額	△ 2,132,421,774	1,079,611,474		
長期前受金合計			22,156,831,857	
繰延収益合計				22,156,831,857
負債合計				35,974,007,457

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	1,229,216,259		
イ 繰入資本金	54,960,000		
ウ 組入資本金	6,954,323,284		
資本金合計		8,238,499,543	
資本金合計			8,238,499,543
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	100,336,961		
イ 受益者負担金	64,791,138		
ウ 工事負担金	145,600		
エ 国庫補助金	142,397,658		
資本剰余金合計		307,671,357	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	114,800,000		
イ 利益積立金	659,000,000		
ウ 建設改良積立金	700,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	188,643,814		
利益剰余金合計		1,662,443,814	
剰余金合計			1,970,115,171
資本合計			10,208,614,714
負債資本合計			46,182,622,171

(5) 注記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	６年～30年
工具器具及び備品	２年～15年

(2)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した資産の額は、255,614,943円である。

3　貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は746,872,457円である。

4　セグメント情報に関する注記

(1)　報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2)　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,428,935,945	20,498,395	2,449,434,340
営業費用	3,141,758,304	63,281,954	3,205,040,258
営業損益	△ 712,822,359	△ 42,783,559	△ 755,605,918
経常損益	164,540,088	189,944	164,730,032
セグメント資産	45,921,586,689	261,035,482	46,182,622,171
セグメント負債	35,766,541,407	207,466,050	35,974,007,457
その他の項目			
一般会計繰入金	927,999,000	55,446,000	983,445,000
減価償却費	1,687,593,836	11,880,501	1,699,474,337
特別利益	741	0	741
特別損失	323,457	0	323,457
有形固定資産の増加額	6,414,323,581	6,966,998	6,421,290,579

5　その他の注記

(1)　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金10,354,382円を使用した。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金14,990,030円と法定福利費引当金2,844,579円を使用した。

ウ　貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,277,057円を使用し、不足する97,390円は過年度損益修正損とした。

(2)　修繕引当金に関する経過措置

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

Ⅲ　附属書類

1 令和7年度千歳市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	164,407,316
減価償却費	1,699,474,337
固定資産除却費	14,273,661
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,446,190
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,811,665
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 325,519
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 252,057
長期前受金戻入額	△ 984,376,877
受取利息及び受取配当金	△ 3,029,173
支払利息	132,872,811
未収金の増減額（△は増加）	△ 183,226,716
破産更生債権等の増減額（△は増加）	391,606
未払金の増減額（△は減少）	98,104,337
預り金の増減額（△は減少）	10,587,151
その他流動資産の増減額（△は減少）	100,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 100,000
小　　計	951,535,402
利息及び配当金の受取額	3,029,173
利息の支払額	△ 132,872,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	821,691,764

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,007,468,901
国庫補助金等による収入	2,614,554,203
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,699,001
預託金の返還による収入	3,600,000
預託金の支出	△ 3,600,000
前払金の増減額（△は増加）	291,020,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,067,195,697

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,265,600,000
その他の企業債による収入	6,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 562,880,227
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	22,094,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730,913,773

資金増加額（△は資金減少額）	1,485,409,840
資金期首残高	2,360,219,389
資金期末残高	3,845,629,229

2 収益費用明細書

(1) 収 益

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				3,534,162,949	
	営業収益			2,449,434,340	
		下水道使用料		1,606,204,061	
			公共下水道使用料	1,598,218,217	
			個別排水処理施設使用料	7,985,844	
		他会計負担金		838,062,000	
			一般会計負担金	838,062,000	
		その他営業収益		5,168,279	
			手数料	3,000	
			その他営業収益	5,165,279	
	営業外収益			1,084,727,868	
		受取利息及び配当金		3,029,173	
			預金利息	3,020,988	
			貸付金利息	8,185	
		他会計負担金		2,296,000	
			一般会計負担金	2,296,000	
		他会計補助金		83,164,000	
			一般会計補助金	83,164,000	
		国庫補助金		6,143,000	
			水管理・国土保全局所管補助事業補助金	6,143,000	
		道補助金		78,000	
			地域環境保全下水道事業費補助金	78,000	
		長期前受金戻入		984,376,877	
			長期前受金戻入	984,376,877	
		雑収益		5,640,818	
			不用品売却収益	4,896,606	
			雑収益	744,212	
	特別利益			741	
		固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	

款	項	目	節	金　額	備　考
		過年度損益修正益		741	
			過年度損益修正益	741	

※　一般会計負担金等の使途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

・　営業収益の一般会計負担金838,062,000円のうち、467,916,000円については、雨水処理分の減価償却費等に401,702,000円、雨水処理分の企業債利子償還金に54,260,000円、個別排水処理施設事業の減価償却費等に6,721,000円、個別排水処理施設事業の企業債利子償還金に1,599,000円、児童手当に3,634,000円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。

・　営業外収益の一般会計負担金2,296,000円については、企業債利子償還金に700,000円、汚水処理分の減価償却等に1,596,000円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。

・　営業外収益の一般会計補助金83,164,000円のうち、26,670,000円については、企業債利子償還金に5,196,563円、減価償却費等に21,473,437円それぞれ充当した(全て特定収入以外)。

・　営業外収益の長期前受金戻入984,376,877円については、公共下水道事業の減価償却費に971,425,034円及び資産減耗費に7,791,387円、個別排水処理施設事業の減価償却費に5,160,456円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。

(2) 費 用　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
下水道事業費				3,369,755,633	
	営業費用			3,205,040,258	
		管渠費		402,810,586	
			給料	15,414,900	予算額　15,414,900円
			手当	6,698,812	予算額　6,705,352円
			賞与引当金繰入額	2,108,833	予算額　2,108,833円
			法定福利費	4,615,728	予算額　4,615,728円
			法定福利費引当金繰入額	414,295	予算額　414,295円
			旅費	82,501	
			備消品費	262,529	
			燃料費	140,807	
			印刷製本費	54,000	
			通信運搬費	33,486	
			委託料	81,688,930	
			手数料	0	
			賃借料	514,437	
			修繕費	260,308,179	
			動力費	5,346	
			材料費	30,350,750	
			負担金	100,473	
			保険料	16,580	
		ポンプ場費		46,882,560	
			備消品費	55,200	
			燃料費	0	
			委託料	28,080,659	
			手数料	7,860	
			修繕費	18,700,000	
			保険料	38,841	
		浄化センター費		449,321,022	
			給料	10,701,900	予算額　10,701,900円
			手当	5,866,119	予算額　5,879,415円
			賞与引当金繰入額	1,503,416	予算額　1,503,416円

款	項	目	節	金　額	備　考
			法定福利費	3,343,799	予算額　3,730,782円
			法定福利費引当金繰入額	292,634	予算額　292,634円
			旅費	205,350	
			備消品費	65,680	
			燃料費	11,769	
			通信運搬費	19,712	
			委託料	287,378,188	
			手数料	0	
			賃借料	178,800	
			修繕費	138,663,000	
			負担金	333,001	
			保険料	757,654	
		スラッジセンター費		364,079,351	
			備消品費	0	
			通信運搬費	28,700	
			委託料	279,259,873	
			手数料	20,091	
			賃借料	72,000	
			修繕費	84,542,000	
			保険料	156,687	
		個別排水処理施設費		51,401,453	
			給料	3,076,800	予算額　3,076,800円
			手当	939,299	予算額　1,185,200円
			賞与引当金繰入額	412,705	予算額　412,705円
			法定福利費	867,743	予算額　996,027円
			法定福利費引当金繰入額	82,268	予算額　82,268円
			旅費	0	
			備消品費	54,002	
			委託料	39,540,000	

款	項	目	節	金　額	備　考
			手数料	2,508,400	
			修繕費	3,338,900	
			負担金	579,091	
			保険料	2,245	
		排水設備管理費		8,106,927	
			給料	3,547,800	予算額　3,547,800円
			手当	1,405,551	予算額　1,406,637円
			賞与引当金繰入額	481,435	予算額　481,435円
			法定福利費	983,937	予算額　1,031,142円
			法定福利費引当金繰入額	92,423	予算額　92,423円
			旅費	159,985	
			備消品費	45,488	
			印刷製本費	58,500	
			委託料	500,000	
			負担金	831,808	
		業務費		121,106,082	
			給料	3,055,800	予算額　3,055,800円
			手当	1,447,163	予算額　1,762,200円
			賞与引当金繰入額	397,498	予算額　397,498円
			法定福利費	872,131	予算額　912,494円
			法定福利費引当金繰入額	76,217	予算額　76,217円
			負担金	115,257,273	
		総係費		47,584,279	
			給料	7,541,748	予算額　7,578,900円
			手当	2,878,924	予算額　2,882,836円
			賞与引当金繰入額	1,077,099	予算額　1,077,099円
			報酬	34,200	
			法定福利費	2,056,653	予算額　2,083,000円
			法定福利費引当金繰入額	202,692	予算額　202,692円
			退職給付費	14,800,572	予算額　14,800,572円
					引当計上額　14,800,572円

款	項	目	節	金　額	備　考
			報償費	23,384	
			旅費	32,822	
			備消品費	138,266	
			印刷製本費	437,868	
			賃借料	0	
			修繕費	0	
			厚生費	464,000	
			負担金	15,243,799	
			保険料	592,705	
			交際費	34,547	予算額　75,000円
			貸倒引当金繰入額	2,025,000	
		減価償却費		1,699,474,337	
			建物減価償却費	69,300,415	
			構築物減価償却費	1,363,953,963	
			機械及び装置減価償却費	261,626,810	
			工具器具備品減価償却費	4,593,149	
		資産減耗費		14,273,661	
			固定資産除却費	14,273,661	
	営業外費用			164,391,918	
		支払利息		132,872,811	
			企業債利息	132,872,811	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		31,519,107	
			雑支出	31,519,107	
	特別損失			323,457	
		固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		過年度損益修正損		323,457	
			過年度損益修正損	323,457	

3 資本的収支明細書

(1) 収 入

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				6,204,277,640	
	企業債			3,265,600,000	
		企業債		3,265,600,000	
			企業債	3,265,600,000	
	国庫補助金			2,760,524,150	
		国庫補助金		2,760,524,150	
			社会資本整備総合交付金	741,458,500	
			地域産業基盤整備推進交付金	2,019,065,650	
	道補助金			805,000	
		道補助金		805,000	
			地域環境保全下水道事業費補助金	805,000	
	分担金及び負担金			113,825,490	
		分担金		760,100	
			個別排水処理施設受益者分担金	760,100	
		負担金		113,065,390	
			下水道受益者負担金	113,065,390	
	他会計出資金			22,094,000	
		他会計出資金		22,094,000	
			一般会計出資金	22,094,000	
	他会計負担金			37,829,000	
		他会計負担金		37,829,000	
			一般会計負担金	37,829,000	
	水洗化貸付事業収入			3,600,000	
		貸付金収入		3,600,000	
			貸付預託金返還金	3,600,000	
	固定資産売却代金			0	
		固定資産売却代金		0	
			固定資産売却代金	0	

※　個別排水処理施設受益者分担金等の使途の特定（消費税及び地方消費税関係）について

・　個別排水処理施設受益者分担金760,100円については、課税仕入れに755,578円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに4,522円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

・　下水道受益者負担金113,065,390円については、課税仕入れに110,824,115円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに2,241,275円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

・　一般会計負担金37,829,000円のうち、33,761,000円については、課税仕入れに33,091,762円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに669,238円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(2) 支 出　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的支出				6,530,103,277	
	建設改良費			5,958,989,300	
		公共下水道整備費		5,952,022,302	
			給料	53,606,292	予算額　53,606,292円
			手当	35,994,395	予算額　37,899,708円
			法定福利費	18,010,599	予算額　19,886,000円
			報償費	441,990	
			旅費	361,547	
			備消品費	1,482,351	
			燃料費	147,067	
			印刷製本費	347,864	
			通信運搬費	8,846	
			委託料	259,118,261	
			手数料	1,000	
			賃借料	1,068,290	
			工事請負費	5,558,034,324	
			補償金	7,839,065	
			負担金	1,540,940	
			保険料	60,471	
			土地取得費	13,959,000	
		個別排水処理施設整備費		6,966,998	
			報償費	45,570	
			備消品費	11,428	
			工事請負費	6,910,000	
	資産購入費			4,633,750	
		有形固定資産取得費		4,633,750	
			工具器具備品取得費	4,633,750	
	企業債償還金			562,880,227	

款	項	目	節	金　額	備　考
		企業債償還金		562,880,227	
			企業債償還金	562,880,227	
	水洗化貸付事業費			3,600,000	
		貸付金		3,600,000	
			貸付預託金	3,600,000	
	返還金			0	
		返還金		0	
			受益者負担金返還金	0	
			国庫補助金返還金	0	

4 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	年度末現在高
土地	385,161,043	13,959,000	0	399,120,043
建物	4,760,415,244	16,835,673	0	4,777,250,917
構築物	65,920,959,711	1,177,291,369	4,549,604	67,093,701,476
機械及び装置	15,564,114,921	1,474,975,867	223,604,940	16,815,485,848
工具器具及び備品	178,070,910	105,973,750	19,331,500	264,713,160
建設仮勘定	1,146,722,860	3,632,254,920	201,614,909	4,577,362,871
計	87,955,444,689	6,421,290,579	449,100,953	93,927,634,315

※ 構築物当年度増加額 1,177,291,369 円のうち、255,614,943 円は受贈財産評価額である。

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度中減価償却高
電話加入権	1,619,500	0	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	年度末現在高
出資金	1,294,000	0	0	1,294,000
破産更生債権等	2,349,191	409,872	801,478	1,957,585
貸倒引当金	△ 2,349,191	△ 409,872	△ 801,478	△ 1,957,585
計	1,294,000	0	0	1,294,000

（単位：円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
決算年度中増加額	決算年度中減少額	累計		
0	0	0	399,120,043	
69,300,415	0	3,398,187,979	1,379,062,938	
1,363,953,963	2,432,421	35,804,698,333	31,289,003,143	
261,626,810	212,415,037	12,700,477,487	4,115,008,361	
4,593,149	18,364,925	140,251,119	124,462,041	
0	0	0	4,577,362,871	
1,699,474,337	233,212,383	52,043,614,918	41,884,019,397	

（単位：円）

年度末現在高	備考
1,619,500	

（単位：円）

備考
地方公共団体金融機構出資金

5　企業債明細書

種類：建設改良等の財源に充てるための企業債						
発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
8. 3.25	14,100,000	820,772 14,100,000	0	3.40	8. 3. 1	財務省
8. 3.22	511,200,000	15,004,080 511,200,000	0	3.40	7. 9.30	郵政管理・支援機構
9. 3.25	4,100,000	218,265 3,875,581	224,419	2.80	9. 3. 1	財務省
9. 3.25	21,100,000	1,123,264 19,945,064	1,154,936	2.80	9. 3. 1	財務省
9. 3.25	489,700,000	26,434,294 476,204,650	13,495,350	2.80	8. 9.30	郵政管理・支援機構
10. 3.25	134,940,000	6,576,736 121,367,089	13,572,911	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3.25	436,800,000	21,288,855 392,864,563	43,935,437	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3.25	19,700,000	960,143 17,718,479	1,981,521	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3.25	35,700,000	1,739,955 32,109,124	3,590,876	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3.25	227,400,000	12,445,824 227,400,000	0	2.20	8. 3.20	地方公共団体金融機構
10. 3.25	10,300,000	563,729 10,300,000	0	2.20	8. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.25	21,300,000	1,016,662 18,119,420	3,180,580	2.10	11. 3. 1	財務省
11. 3.25	30,500,000	1,455,783 25,945,647	4,554,353	2.10	11. 3. 1	財務省
11. 3.24	177,200,000	9,403,738 167,597,746	9,602,254	2.10	9. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.24	11,200,000	594,368 10,593,086	606,914	2.10	9. 3.20	地方公共団体金融機構
11.12.24	44,740,000	2,113,279 36,985,978	7,754,022	2.10	11. 9.25	財務省
11.12.24	729,900,000	34,476,573 603,398,870	126,501,130	2.10	11. 9.25	財務省
12. 3.24	12,400,000	575,654 9,979,331	2,420,669	2.00	12. 3. 1	財務省
12. 3.24	24,800,000	1,151,306 19,958,664	4,841,336	2.00	12. 3. 1	財務省
12. 3.22	148,400,000	7,650,916 132,633,726	15,766,274	2.00	10. 3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
12. 3.22	7,500,000	386,670 6,703,188	796,812	2.00	10. 3.20	地方公共団体金融機構
12.10.30	9,200,000	473,169 7,972,916	1,227,084	2.10	10. 9.20	地方公共団体金融機構
12.10.31	312,700,000	14,464,918 243,734,762	68,965,238	2.10	12. 9.25	財務省
13. 3.26	5,500,000	244,347 4,218,114	1,281,886	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3.26	10,900,000	484,251 8,359,533	2,540,467	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3.22	519,200,000	25,685,427 439,482,598	79,717,402	1.70	11. 3.20	地方公共団体金融機構
13. 3.22	2,700,000	133,572 2,285,444	414,556	1.70	11. 3.20	地方公共団体金融機構
13. 3.22	5,200,000	257,250 4,401,598	798,402	1.70	11. 3.20	地方公共団体金融機構
13. 3.29	572,400,000	25,633,251 451,858,225	120,541,775	1.60	12. 9.30	郵政管理・支援機構
14. 3.22	277,300,000	13,905,091 218,534,892	58,765,108	2.20	12. 3.20	地方公共団体金融機構
14. 3.22	7,500,000	376,085 5,910,608	1,589,392	2.20	12. 3.20	地方公共団体金融機構
14. 3.25	15,400,000	693,749 10,903,083	4,496,917	2.20	14. 3. 1	財務省
14. 3.25	21,500,000	968,546 15,221,838	6,278,162	2.20	14. 3. 1	財務省
14. 3.29	568,000,000	25,869,090 415,144,983	152,855,017	2.20	13. 9.30	郵政管理・支援機構
15. 3.25	12,500,000	586,832 9,444,431	3,055,569	1.35	13. 3.20	地方公共団体金融機構
15. 3.25	166,000,000	7,793,125 125,422,049	40,577,951	1.35	13. 3.20	地方公共団体金融機構
15. 3.25	71,100,000	3,008,114 49,004,669	22,095,331	1.20	15. 3. 1	財務省
15. 3.25	11,400,000	482,314 7,857,289	3,542,711	1.20	15. 3. 1	財務省
15. 3.25	11,700,000	495,006 8,064,059	3,635,941	1.20	15. 3. 1	財務省
15. 3.31	638,100,000	27,724,194 410,634,712	227,465,288	2.10	15. 9.30	郵政管理・支援機構
15.11. 7	2,700,000	128,640 1,949,761	750,239	1.80	13. 9.20	地方公共団体金融機構
15.11.20	18,900,000	821,168 12,162,667	6,737,333	2.10	15. 9.30	郵政管理・支援機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
16. 3.23	94,200,000	4,466,578 65,551,825	28,648,175	1.90	14. 3.20	地方公共団体金融機構
16. 3.23	19,800,000	938,835 13,778,410	6,021,590	1.90	14. 3.20	地方公共団体金融機構
16. 3.25	19,700,000	844,568 12,302,784	7,397,216	2.00	16. 3. 1	財務省
16. 3.25	11,600,000	497,309 7,244,280	4,355,720	2.00	16. 3. 1	財務省
16. 3.31	176,100,000	7,549,664 109,975,656	66,124,344	2.00	16. 3.31	郵政管理・支援機構
17. 3.23	159,100,000	7,448,541 102,366,606	56,733,394	2.10	15. 3.20	地方公共団体金融機構
17. 3.23	22,800,000	1,067,421 14,669,759	8,130,241	2.10	15. 3.20	地方公共団体金融機構
17. 3.25	19,300,000	812,678 11,168,778	8,131,222	2.10	17. 3. 1	財務省
17. 3.25	6,500,000	273,700 3,761,506	2,738,494	2.10	17. 3. 1	財務省
17. 3.31	200,500,000	8,442,588 116,027,980	84,472,020	2.10	17. 3.31	郵政管理・支援機構
18. 3.23	14,200,000	649,698 8,509,568	5,690,432	2.00	16. 3.20	地方公共団体金融機構
18. 3.23	80,900,000	3,701,447 48,480,571	32,419,429	2.00	16. 3.20	地方公共団体金融機構
18. 3.27	12,400,000	511,341 6,653,661	5,746,339	2.10	18. 3. 1	財務省
18. 3.27	15,700,000	647,423 8,424,394	7,275,606	2.10	18. 3. 1	財務省
18. 3.27	135,200,000	5,575,262 72,546,358	62,653,642	2.10	18. 3. 1	財務省
19. 3.26	8,700,000	351,347 4,309,531	4,390,469	2.10	19. 3. 1	財務省
19. 3.29	447,100,000	18,245,549 230,640,664	216,459,336	2.10	18. 9.30	郵政管理・支援機構
20. 3.25	377,800,000	14,941,881 171,885,296	205,914,704	2.10	20. 3. 1	財務省
20. 3.25	13,400,000	529,966 6,096,513	7,303,487	2.10	20. 3. 1	財務省
21. 3.25	125,500,000	4,880,459 52,892,892	72,607,108	1.90	21. 3. 1	財務省
21. 3.25	6,700,000	260,550 2,823,763	3,876,237	1.90	21. 3. 1	財務省
21. 3.25	313,300,000	13,515,162 146,473,110	166,826,890	1.90	19. 3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
21. 3.25	7,900,000	340,791 3,693,385	4,206,615	1.90	19. 3.20	地方公共団体金融機構
22. 3.25	8,900,000	337,589 3,352,469	5,547,531	2.10	22. 3. 1	財務省
22. 3.25	723,000,000	27,424,350 272,341,046	450,658,954	2.10	22. 3.20	地方公共団体金融機構
23. 3.24	850,000,000	31,828,091 292,748,120	557,251,880	1.90	23. 3.20	地方公共団体金融機構
23. 3.25	9,400,000	351,982 3,237,451	6,162,549	1.90	23. 3. 1	財務省
24. 3.27	106,300,000	3,944,165 33,205,128	73,094,872	1.70	24. 3.20	地方公共団体金融機構
24. 3.27	120,600,000	4,474,753 37,672,043	82,927,957	1.70	24. 3.20	地方公共団体金融機構
24. 3.29	252,400,000	9,365,073 78,842,653	173,557,347	1.70	24. 3.20	地方公共団体金融機構
24. 3.26	2,800,000	114,985 968,035	1,831,965	1.70	22. 3. 1	財務省
25. 3.26	253,400,000	9,351,845 71,043,844	182,356,156	1.50	25. 3.20	地方公共団体金融機構
25. 3.25	6,900,000	282,506 2,153,440	4,746,560	1.40	23. 3. 1	財務省
26. 3.25	452,400,000	16,558,973 111,204,832	341,195,168	1.40	26. 3.20	地方公共団体金融機構
26. 3.25	8,200,000	332,924 2,242,366	5,957,634	1.30	24. 3. 1	財務省
27. 3.24	17,900,000	656,034 3,821,010	14,078,990	1.20	27. 3.20	地方公共団体金融機構
27. 3.24	227,100,000	8,323,199 48,477,733	178,622,267	1.20	27. 3.20	地方公共団体金融機構
27. 3.25	3,400,000	138,044 805,999	2,594,001	1.10	25. 3. 1	財務省
28. 3.24	143,100,000	5,724,000 28,620,000	114,480,000	0.50	28. 3.20	地方公共団体金融機構
28. 3.25	11,700,000	490,951 2,430,423	9,269,577	0.50	26. 3. 1	財務省
29. 3.21	8,300,000	415,000 1,660,000	6,640,000	0.50	24. 3. 1	財務省
29. 3.23	310,400,000	12,416,000 49,664,000	260,736,000	0.60	29. 3.20	地方公共団体金融機構
30. 3.26	6,300,000	315,000 945,000	5,355,000	0.50	25. 3. 1	財務省
30. 3.26	88,700,000	3,548,000 10,644,000	78,056,000	0.60	30. 3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
31. 3.25	41,000,000	1,640,000 3,280,000	37,720,000	0.40	31. 3.20	地方公共団体金融機構
31. 3.25	101,200,000	4,048,000 8,096,000	93,104,000	0.40	31. 3.20	地方公共団体金融機構
31. 3.20	6,900,000	345,000 690,000	6,210,000	0.40	26. 3. 1	財務省
2. 3.26	30,000,000	1,200,000 1,200,000	28,800,000	0.30	32. 3.20	地方公共団体金融機構
2. 3.26	176,200,000	7,048,000 7,048,000	169,152,000	0.30	32. 3.20	地方公共団体金融機構
2. 3.17	14,200,000	710,000 710,000	13,490,000	0.20	27. 3. 1	財務省
3. 3.25	197,900,000	0 0	197,900,000	0.50	32. 3.20	地方公共団体金融機構
3. 3.18	18,600,000	0 0	18,600,000	0.40	28. 3. 1	財務省
4. 3.24	176,100,000	0 0	176,100,000	0.70	34. 3.20	地方公共団体金融機構
4. 3.17	5,900,000	0 0	5,900,000	0.60	29. 3. 1	財務省
5. 3.30	943,300,000	0 0	943,300,000	1.30	35. 3.20	地方公共団体金融機構
5. 3.17	13,700,000	0 0	13,700,000	1.20	30. 3. 1	財務省
6. 3.25	66,000,000	0 0	66,000,000	0.60	16. 3.20	地方公共団体金融機構
6. 3.25	544,500,000	18,774,000 18,774,000	525,726,000	0.55	36. 3.25	道央農業協同組合
6. 3.25	753,800,000	0 0	753,800,000	1.40	36. 3. 1	財務省
6. 3.25	5,100,000	0 0	5,100,000	1.30	31. 3. 1	財務省
7. 3.24	635,800,000	0 0	635,800,000	1.40	37. 3.20	地方公共団体金融機構
7. 3.24	219,200,000	0 0	219,200,000	1.40	37. 3.20	地方公共団体金融機構
7. 3.25	51,000,000	0 0	51,000,000	1.20	17. 3. 1	財務省
7. 3.25	3,600,000	0 0	3,600,000	1.90	32. 3. 1	財務省
7. 3.26	115,400,000	0 0	115,400,000	1.10	37. 3. 25	道央農業協同組合
8. 3.25	5,000,000	0 0	5,000,000	2.80	33. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
令和				年　%	令和	
8. 3.26	523,000,000	0 0	523,000,000	2.10	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3.26	40,000,000	0 0	40,000,000	2.10	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3.26	1,276,400,000	0 0	1,276,400,000	2.10	38. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3.26	1,421,200,000	0 0	1,421,200,000	2.10	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
計	19,657,480,000	562,880,227 7,627,723,319	12,029,756,681			
種類：その他の企業債						
発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
令和				年　%	令和	
8. 3.26	6,100,000	0 0	6,100,000	1.60	13. 3. 25	道央農業協同組合
計	6,100,000	0 0	6,100,000			
企業債 合計	19,663,580,000	562,880,227 7,627,723,319	12,035,856,681			

6 経営分析

(1) 資産及び資本構成比率

項　目	解　説	算　式	単位	R7	R6	R5	R6全国下水道事業平均
固定資産構成比率	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあることを表すが、施設型の企業では高くなる傾向がある。	固定資産 / 総資産 ×100	%	90.7	92.8	90.9	96.6
固定負債構成比率	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。数値は低い方が良い。	固定負債 / 総資本 ×100	%	25.6	22.6	21.2	28.7
自己資本構成比率	総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	自己資本 / 総資本 ×100	%	70.1	75.1	74.7	67.1
固定資産対長期資本比率	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益)によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。	固定資産 / 自己資本+固定負債 ×100	%	94.8	95.0	94.8	100.8
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であることが望ましい。ただし、固定資産調達は、多くが企業債によって賄われているため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。	固定資産 / 自己資本 ×100	%	129.4	123.5	121.7	143.9
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。比率は高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	流動資産 / 流動負債 ×100	%	216.3	309.6	221.0	81.5
当座比率(酸性試験比率)	流動資産のうち現金預金及び現金化の比較的容易な未収金などの当座預金を流動負債と対比させたもので、100%以上が望ましい。	現金預金+未収金 / 流動負債 ×100	%	216.3	278.7	216.0	74.5
現金預金比率(現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	現金預金 / 流動負債 ×100	%	193.7	250.4	198.3	58.7

(2) 回転率

項　目	解　説	算　式	単位	R7	R6	R5	R6全国下水道事業平均
自己資本回転率	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この指標が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。	営業収益 / (期首自己資本+期末自己資本)×1/2	回	0.08	0.08	0.07	0.06
固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。この指標が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。	営業収益 / (期首固定資産+期末固定資産)×1/2	回	0.06	0.06	0.06	0.04
減価償却率	償却対象固定資産に対する平均償却率であり、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	当年度減価償却費 / 期末償却資産 ×100	%	4.40	4.56	4.73	4.03
流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転度を示すもので、この指標が高いほど、企業の流動資産が有効に稼働していることを示す。	営業収益 / (期首流動資産+期末流動資産)×1/2	回	0.68	0.70	0.65	1.05
未収金回転率	未収金に対する営業収益の割合を示す。この指標が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	営業収益 / (期首未収金+期末未収金)×1/2	回	6.80	8.13	8.41	5.56

(3) 損益に関する各種比率

項　目	解　説	算　式	単位	R7	R6	R5	R6全国下水道事業平均
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	総収益 / 総費用 ×100	%	104.9	102.5	103.3	104.5
経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満は、経常損失が生じていることを意味する。	経常収益 / 経常費用 ×100	%	104.9	102.5	103.3	104.6
営業収支比率	収益性を見るための指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。	営業収益 / 営業費用 ×100	%	76.4	70.5	70.8	63.0
利子負担率	有利子の負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、この比率が高いほど高利の借入を行っていることになる。	支払利息 / 企業債 ×100	%	1.1	1.4	1.5	1.2
企業債償還額対減価償却額比率	減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかを見るものであり、100%を下回ると内部資金が留保できる。	企業債償還額 / 当年度減価償却費-当年度長期前受金戻入 ×100	%	78.7	92.4	86.8	133.0
職員一人当り営業収益	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。	営業収益 / 職員数(損益部門)	千円	204,120	153,410	149,580	115,730
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の割合で、この比率が高いほど、その企業の単年度営業収益に対し、累積欠損金が多いことになる。	累積欠損金 / 営業収益 ×100	%	-	-	-	7.9
不良債務比率	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見る指標である。	不良債務額 / 営業収益 ×100	%	-	-	-	1.6

(4) 料金収入・その他に関する比率

項　目	解　説	算　式	単位	R7	R6	R5	R6全国下水道事業平均
企業債償還元金対料金収入比率	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	建設改良のための企業債元金償還金 / 料金収入 ×100	%	35.04	39.31	41.82	98.0
企業債利息対料金収入比率	料金収入に対する企業債利息の割合で、企業債利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているのかを表し、比率が低いほど良好といえる。	企業債利息 / 料金収入 ×100	%	8.27	8.94	9.03	14.5
企業債元利償還金対料金収入比率	企業債元利償還金全体が、どの程度経営の圧迫要因になっていることを表し、比率が低いほど良好といえる。	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	%	43.32	48.24	50.86	112.5
職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費(決算統計の数値)の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。比率が低いほど良好といえる。	職員給与費(決算統計) / 料金収入 ×100	%	4.30	6.26	6.22	10.2
経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	下水道使用料 / 汚水処理費(公費負担分を除く) ×100	%	94.81	87.09	91.61	※97.98
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度を進んでいるかを示すもので、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことになる。	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	%	58.51	58.52	57.51	※31.89
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもので、比率が高いほど管渠の老朽化が進んでいる。	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道管敷設延長 ×100	%	10.90	7.25	6.38	※3.24

※比率の平均値は、公共下水道事業における類似団体平均値を記載している。